

TAKAOKA TOKO REPORT 2021

株式会社 東光高岳レポート



株式会社 東光高岳
TAKAOKA TOKO CO., LTD.



[本レポートに関するご意見・お問い合わせ先]
総務部 TEL:03-6371-5000 FAX:03-6371-5436

CONTENTS

03 企業理念・ビジョン

- 03 企業理念 | 東光高岳フレド
- 04 3つのビジョン | シンボルマーク
- 05 一部製品の品質管理に係る不適切事案について

07 価値創造ストーリー

- 07 沿革
- 09 価値創造モデル
- 11 社会インフラへの貢献



13 トップメッセージ

- 14 就任のごあいさつ
 - 14 当社の社会的使命と役割
 - 15 本冊子の発行目的について
 - 15 業界・市場動向と今後の方向性
 - 16 「2020中期経営計画」を振り返って
 - 16 2030 VISION / 2023 中期経営計画
 - 17 CSR/ESG/SDGsの取り組み
 - 17 皆さまへのメッセージ

19 経営戦略 (2030 VISION)

- 19 10年後へのコンセプト
- 20 構造改革 / 目指す姿
- 21 EV社会を支えるインフラ事業
- 21 PPP/PFI事業
- 22 次世代配電事業
- 22 電気・ガス・水道含めた新計量ビジネス

- 23 国際標準に対応したデジタル変電所
- 23 海外アライアンス
- 24 達成に向けた3カ年の取り組み

25 経営戦略 (中期経営計画)

- 25 「2020 中期経営計画」の振り返り
- 26 当社を取り巻く環境変化
- 26 基本方針
- 27 重要な取り組み
- 27 数値目標
- 28 事業セグメント別計画
 - 28 電力機器事業セグメント
 - 29 計量事業セグメント
 - 30 エネルギーソリューション事業セグメント
 - 31 情報・光応用検査機器事業セグメント
 - 32 その他セグメント(新領域)

33 経営戦略 (DX戦略(TKTK-DX))

- 33 DXビジョン
- 33 基本戦略
- 34 全体像

35 非財務情報 (CSR・ESG)

- 35 持続性に関する重要課題 / CSRの取り組みとSDGsとの関連
- 37 環境
 - 37 カーボンニュートラル
 - 37 環境理念・環境方針
 - 37 地球温暖化対策
 - 38 環境管理体制
 - 39 2020年度の環境保全活動の概要
 - 41 その他
- 42 社会
 - 42 ダイバーシティへの取り組み
 - 45 地域社会への取り組み

- 46 表彰
- 47 安全衛生への取り組み
- 49 品質管理への取り組み
- 50 資材調達について

51 ガバナンス

- 51 コーポレート・ガバナンス体制
- 52 コーポレート・ガバナンス体制の概要
- 56 コンプライアンス
- 57 組織図
- 58 役員一覧

59 パフォーマンスハイライト

- 59 連結経営指標等
- 60 事業区分(セグメント)別概況
- 61 連結貸借対照表
- 62 非財務指標(連結)
- 62 非財務指標(生産拠点地区)

63 会社情報

- 63 会社概要
- 63 株式情報

- 63 大株主
- 64 主要拠点
- 64 グループ会社

編集方針

東光高岳グループのCSR活動や企業価値創造に関わる情報についてわかりやすく整理し、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの方々と、さらなるコミュニケーションを図ることを目的としています。

[発行] 2021年11月

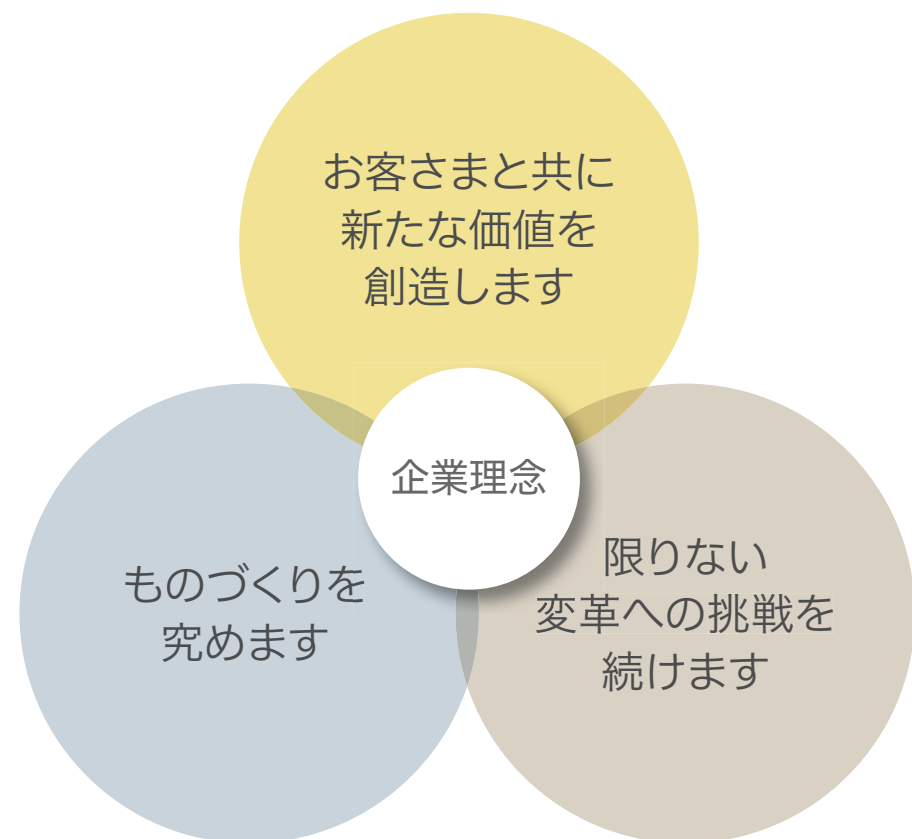
読者の皆さまへの配慮について

さまざまな立場の方々へ情報をお届けするために、ユニバーサルデザインを意識した制作を心がけました。色使いについては色覚バリアフリーを意識しながら、読みやすさに配慮しています。また、文字はUDフォントを使用し、リード、見出し、本文などの文字サイズは、13Q以上を基本として可読性に配慮しています。



企業理念

未来が輝く、東光高岳ソリューション。



3つのビジョン

蓄積した技術を活かして、3つのビジョンの実現を目指します。



パワーエレクトロニクス技術や省エネ技術などの蓄積を活かし、環境／エネルギーソリューションやエレクトロニクスの分野で新たな事業を開拓します。

日本で培った世界一の技術を駆使して、海外のお客さまに最適なソリューションをご提案します。グローバルな市場で成長する企業を目指します。

東光高岳クレド



圧倒的当事者意識	本質を突き詰める
外を見る × 先を見る	チェンジ × チャレンジ！

シンボルマーク

無限の可能性をひらく決意を込めたシンボルマーク。



T-インフィニティ

“T”は“Technology” “Try”そして“東光高岳”の頭文字です。“T”と無限を表す“∞”を組み合わせることで、テクノロジーと豊かな経験をもとに限りない可能性を開拓する、私たちの決意を表現しています。

一部製品の品質管理に係る不適切事案について

2021年8月23日に、当社小山事業所で製造する一部製品において、準拠規格であるJEC規格に基づく受入試験(お客さまへの出荷に際して行う試験)の一つである部分放電試験について、規格と異なる要領で実施し、試験成績書へ不適切な記載を行っていたことが判明しました。

現時点で把握している事実および今後の対応方針につきまして、下記の通りお知らせいたします。

お客さまや関係者の皆さまに多大なるご迷惑とご心配をお掛けしておりますことをあらためて深くお詫び申し上げます。全社をあげて、総点検調査の継続、再発防止とお客さまからの信頼回復に努めてまいりますので、何とぞご理解と引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1. 概要

当社では、小山事業所で製造するキュービクル形ガス絶縁開閉装置(C-GIS)^{※1}とガス絶縁開閉装置(GIS)^{※2}において、準拠規格であるJEC-2350^{※3}に基づく受入試験の一部項目(部分放電試験・主回路抵抗測定)を規格と異なる要領で実施し試験成績書へ不適切な記載を行っていたことが判明し、2021年8月27日ならびに同9月8日にその内容をお知らせいたしました。

また、2021年8月24日にリスク対策本部(責任者:社長 一ノ瀬貴士)を設置し、対象製品とその製品をお使いのお客さまを特定し、当該のお客さまに対して判明している事実関係と実用上の健全性等についてご説明を進めてまいりました。さらに、対象製品の開発・製造・検査に直接従事していない内部監査部を主体とした調査チームを編成し、その他の当社製品に対する同種事案の有無の総点検調査を進めている中で、自動開閉器用遠方制御器の一部の機種において、お客さま仕様で定められた試験を実施していなかったことが判明いたしました。

同調査チームでは、現時点で明らかになった不適切事案の発生原因の究明調査、リスク対策本部においては、これまでに判明している結果を踏まえ、不適切事案を発生させた要因と再発防止策を取りまとめ2021年10月29日に公表いたしました。^{※4}引き続き総点検を進め、新たな不適切事案が判明した場合には速やかに公表するとともに、追加の原因究明を行い再発防止策を見直してまいります。

※1 C-GIS:Cubicle-type Gas Insulated Switchgear

※2 GIS:Gas Insulated Switchgear

※3 JEC:一般社団法人電気学会の電気規格調査会(Japanese Electrotechnical Committee)が定める規格

※4 公表内容の詳細は以下のリンクをご参照ください。
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/tdnet/2038392/00.pdf>

2. 発見された不適切事案の概要

(1) C-GISおよびGISの不適切事案の概要(9月8日公表)

①対象品目

- | | |
|---------------------------------|-------|
| ・72/84kV キュービクル形ガス絶縁開閉装置(C-GIS) | 470箱 |
| ・72/84kV ガス絶縁開閉装置(GIS) | 692回線 |
| ・120kV、168kV ガス絶縁開閉装置(GIS) | 85回線 |

②不適切試験の内容

- ・受入試験のうち、JEC-2350に準拠した部分放電試験で、規格と異なる電圧印加パターンで試験を実施しておりました。また、試験成績書は、正規の電圧印加パターンで実施したことを記載し、結果「良」と記載しておりました。
- ・準拠規格JEC-2350では、受入試験における主回路抵抗測定は連続開閉試験の前後で行うことと規定されておりますが、試験「前」の測定を行っておらず、試験「後」のみを測定し、試験成績書へ測定値を記載しておりました。

(2) 自動開閉器用遠方制御器の不適切事案の概要(9月8日公表)

①対象品目

- ・自動開閉器用遠方制御器

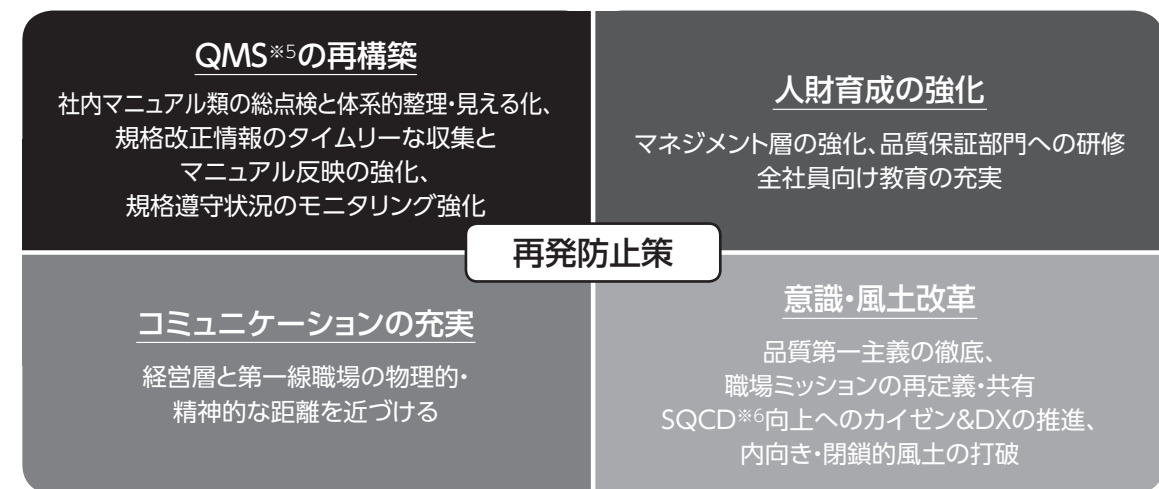
②不適切試験の内容

- ・受入試験のうち、計測情報保存機能試験を実施しておりませんでした。さらに、試験成績書には「良」と記載しておりました。(3機種14,072台)
- ・年1回(2台)実施すべき抜取試験を実施していない年度がありました。(4機種27台)

3. 再発防止策

当社は、上記事案に対して早急に再発防止も含めた是正策を講じ、現在は規格に基づいた受入試験を行っております。

また、調査チームは、過去在籍していた社員を含む関係者へのヒアリング等を通じ、本事案を引き起こした直接的原因および真因を特定しました。これを踏まえ、当社は社長を責任者とする「経営改革チーム」を組成し、下記の4つの面からの抜本的な改革を経営上の最優先・最重要課題と位置づけ、再発防止と更なる品質向上に向けた取り組みを継続的に行ってまいります。
















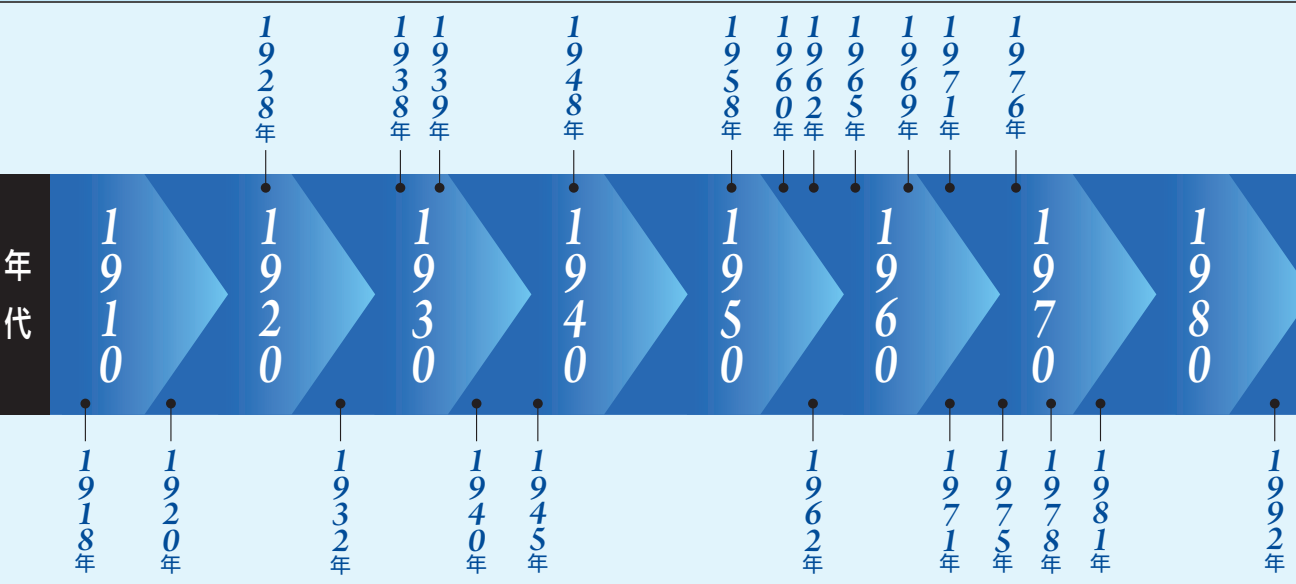
※5 QMS:Quality Management System(品質マネジメントシステム)

※6 SQCD:Safety(安全確保)、Quality(品質向上)、Cost(原価改善・生産性向上)、Delivery(リードタイム短縮)

東光高岳グループは、100年近く電力の安定供給を支えてきた歴史と実績を持つ株式会社高岳製作所および東光電気株式会社が2014年に統合(会社の設立は2012年)し、誕生しました。両社が統合することにより事業変革と企業の発展への動きを加速させて企業価値の向上を目指し、サステナブルな価値創造ストーリーをすべてのステークホルダーの皆さまとともに創っていきます。





















東光電気株式会社 主な出来事

- 6kV計器用変圧変流器(モールドVCT)
- 電力盤ならびに計測機器の製造・販売を開始
- 高圧気中開閉器の製造・販売を開始
- システム機器の製造・販売を開始
- 埼玉県蓮田市に機器製造部門の工場を建設
- 油入開閉器の製造・販売を開始
- 電力量計失効替工事の請負を開始
- 蛍光灯の製造・販売を開始
- 社名を「東光電気株式会社」へ変更
- 「東電電機株式会社」、「芝浦電気工業株式会社」、「東電電機商品株式会社」が合併し、「東電電機株式会社」設立
- 東京市深川区両国に「東電電機株式会社」設立

株式会社高岳製作所 主な出来事


- 高岳町時代の工場
- 断路器を開発
- 名古屋市長高岳町に「株式会社高岳製作所」設立
- 三相5000kVA変圧器を開発
- 本社を東京に移転
- 電気コンロ、アイロンなど民生品を生産
- 栃木県小山市に大型変圧器の専門工場を建設
- MUDIC
- 三次元検査装置
- 配電自動化
- コンピューターシステムを納入
- 変電所集中監視制御装置を納入
- 「コンピューター制御システム(MUDIC)」を開発
- 世界最大容量50kV断路器が完成
- 日本初の6kV固体絶縁開閉装置を開発
- 静岡県浜松市に「浜松テクノセンター」を建設
- 二次元検査装置で米国特許取得、その後販売
- 「撫順高岳開閉器有限公司」を設立
- 整水器工場を竣工、アクティブピオを発売
- トップランナー変圧器の販売開始
- 国内初のシンクライアント専門IT会社「株式会社ミントウエーブ」設立
- 小山工場に1.5MW太陽光発電設備を設置
- 小山工場に断路器新工場および配電ネットワーク実証試験場を開発
- 電気自動車用急速充電器を納入
- 整水器工場を竣工、アクティブピオを発売
- トップランナー変圧器の販売開始
- 国内初のシンクライアント専門IT会社「株式会社ミントウエーブ」設立
- 撫順高岳開閉器有限公司を設立
- 静岡県浜松市に「浜松テクノセンター」を建設
- 二次元検査装置で米国特許取得、その後販売
- 「撫順高岳開閉器有限公司」を設立

- 防浸型LED照明
- オーバルコート大崎マークイースト
- STINCの販売開始
- 「東光芝メーターシステムズ株式会社」設立
- 蘇州東光優技電気有限公司設立
- 「オーバルコート大崎マークイースト」竣工
- 屋外用モールドEVTを納入
- 米国SEL社の代理店業務を開始
- 埼玉県蓮田地区にてスマートメーター生産工場(組立棟・倉庫棟)が竣工
- 「東光工運株式会社」が「ワットラインサービス株式会社」に商号変更
- 計量事業に関して販売・生産体制を一体化した計量事業本部を設置
- 韓国にガス変成器の合弁会社「東光高岳コリア株式会社」を設置
- 雷電流計測装置
- 大容量急速充電器
















2012年10月株式会社東光高岳ホールディングス設立

- 2013年
- 2014年
- 2015年
- 2017年
- 2020年
- 2020年
- 完全統合により「株式会社東光高岳」誕生
- 小山工場に1.5MW太陽光発電設備を設置
- デジタル化の活動の加速、およびカイゼン活動・品質管理機能向上を目的としたDXカイゼン推進本部、品質統括部を設置
- Applied Technical Systems Joint Stock Company(本社：ベトナム、ハノイ市)の株式を取得し、持分法適用関連会社化
- 柱上変圧器
- V2H




東光高岳グループは、「お客さまと共に新たな価値を創造します」「ものづくりを究めます」「限らない変革への挑戦を続けます」の企業理念のもと、電力ネットワークを支え続けてきました。これからは、カーボンニュートラルに向けたエネルギー利用の高度化・多様化に対応した事業で持続可能な社会に貢献していきます。また、コア事業の変革を図るとともに新たな事業分野を開拓し、総合エネルギー事業プロバイダーとして、お客さまに寄り添い信頼されるサービスの提供を目指します。

事業の「変革」と「開拓」を同時に展開。

脱炭素化やスマートグリッドといったエネルギー市場の大きな変化をチャンスと捉え、「2030 VISION」で現在のコア事業以外に6つの新領域・新事業基盤を設定しました。既存事業の「変革」と新規事業の「開拓」による「両利きの経営」で、持続可能な社会における「総合エネルギー事業プロバイダー」になることを目指します。

さまざまなお客さまの課題解決に貢献。

東光高岳グループは、コア事業においては主に電力会社をはじめ一般企業等とビジネスを展開しています。一方、新領域・新事業基盤では、公共施設等の脱炭素化や地域のエネルギー環境の強化などを旨とする自治体・公共団体や、電気自動車の普及に取り組む自動車関連メーカー、水道・ガスなど電力以外のインフラ事業者など多岐にわたります。

100年の歴史が培い、更に進化させていく東光高岳の「5つの力」

電力ネットワーク全体を構築・運用できる
トータルサポート力

次世代ネットワークなど
先進技術・先進分野への対応力

グローバル対応が可能な
事業展開・ソリューション力

個を強くし、個を活かす
人財育成力

カイゼンとデジタル化に
技術を融合した
DX推進力



企業理念

お客さまと共に新たな価値を創造します
限らない変革への挑戦を続けます
ものづくりを究めます

3つのビジョン

電力ネットワークをトータルにサポートするNO.1企業になります
計測・伝送・制御の新技术開発で新たな柱を確立します
世界を舞台にお客さまを助け続けます

クレジット

圧倒的当事者意識 本質を突き詰める
外を見る×先を見る チェンジ×チャレンジ!

企業行動憲章

お客さま

持続可能な
社会の実現
<P35~>

資本

外部環境

脱炭素化・環境配慮

エネルギー利用規制の変化

エネルギー利用の高度化ニーズ

海外の電化率増加

設備運用・保守の高度化

BCP・レジリエンスニーズ

労働人口減少による高生産性ニーズ

ESG経営の視点から、新たな事業へ資本を投下。

東光高岳グループは常に、財務だけでなく技術や人財といった広義的な資本力の強化と、その配分の最適化に注力し続けています。「2030VISION」および「2023中期経営計画」では、ESG経営の視点から新たな事業ポートフォリオを作成しました。コア事業だけでなく新たな事業領域にも資本を投下することで、電力の安定供給のみならず持続可能な社会の実現など、さらなる市場価値の創出を目指します。

戦略・目標

総合エネルギー事業
プロバイダーへ

そして、

お客さまの
エネルギー利用の
高度化・多様化と
持続可能な社会に
貢献しつつ、
企業価値を向上

変革 × 開拓

①コア事業の深化・変革

②事業基盤の構造転換

③2030将来像開拓への挑戦

持続可能な社会の実現に貢献。

東光高岳グループは電力の安定供給と効率的な利用を支え、豊かで快適な暮らしや社会・経済活動の発展に貢献しています。また、脱炭素社会への転換や地域の防災・レジリエンス強化といった「社会的課題への対応」という新たな価値の創造にも取り組み、持続可能な社会の実現に大きく貢献できる企業を目指します。

東光高岳グループでは、電力会社などの電力を供給する側と企業や自治体などの多くの電力を必要とする側の双方のお客さまに対し、電力の安定供給を支える製品・サービスを届けています。また、情報エレクトロニクス分野や省エネ分野、スマートグリッドなどの新たな事業の創造と確立により、さまざまな分野で豊かな社会づくりに貢献していきます。

将来

EMS 技術で 自律型地域社会の実現に貢献



シンクライアント 端末

スポットネットワーク 受配電設備(ビル用)

特高変電設備 (鉄道用)

断路器

変電所(電力用)

特高変電設備 (工場用)

ガス絶縁形 接地形計器用 変圧器(EVT)

地上用変圧器

自動検針システム

監視制御装置 (浄化センター用)

モールド変圧器

6kV柱上用 センサ内蔵自動開閉器

柱上変圧器

スマートメーター

電気自動車用 パワーコンディショナー (Smaneco V2H)

6kVモールド形 電力需給用 計器用変圧変流器 (VCT)

三次元検査装置

風力発電設備用 雷電流計測装置

プロポーザル提案 (LED照明)

電気自動車用 急速充電器



真のインフラ企業、そして
総合エネルギー事業プロバイダーとして。

株式会社東光高岳 代表取締役社長
一ノ瀬 貴士

就任のごあいさつ

36年間、「電力」に携わり続けています。

2021年6月28日、社長に就任いたしました一ノ瀬貴士です。東京電力に36年間勤務した後、2021年4月より当社に入社しました。東京電力では主に配電部門に所属していましたが、後に配電部門から離れ、情報通信事業の経営企画や子会社社長、内部監査、労務人事などを経験してまいりました。

近年、毎年のように豪雨や大型台風が日本列島を襲い、各地で大きな被害を巻き起こしています。2019年には台風15号・19号が関東を直撃し、特に15号では千葉県を中心に暴雨風による飛来物、面的な倒木、土砂崩れにより、至る所で電柱がなぎ倒され電線が断線し、過去最大級の停電被害（約94万軒）を招き、停電解消するまでに二週間以上を要するなど、甚大な被害を被ったことは記憶に新しいと思います。当時私は労

務人事の仕事をしていましたが、配電出身であったことから、社命を受け、成田支社に詰めて二週間強にわたって配電設備復旧と停電解消に向けた活動の指揮を執ってきました。現場の復旧活動の最前線では、まさに戦場のような中、一刻も早い停電復旧に向け、強い責任感・使命感と熱意に溢れた社員が、自宅の被害等も顧みず不眠不休で活動している姿を目の当たりにしてきました。また、他県社員や他電力・工事会社等の共に安定供給を支える仲間や、自衛隊の皆さんにも大きな力を貸していただきました。これぞ、社会インフラを支えるインフラ（ライフライン中のライフライン）を守る電力会社の矜持であり、電力エネルギーの一翼を担う東光高岳グループにおいてもこのスピリッツを大切にしていきたいと考えています。

当社の社会的使命と役割

真のインフラ企業として、豊かでサステナブルな社会に貢献。

電力エネルギーはよく「社会インフラを支えるインフラ」といわれますが、当社はその電力の流通・利用を支える「真のインフラ企業」です。お客様のエネルギー利用の高度化・多様化ニーズに応える製品・システムやサービスを展開することで、電力の安定供給と効率的な利用を支え、豊かで快適な暮らしや社会・経済活動の発展に貢献するという、重要な社会的使命を担っています。また再生可能エネルギーやEV^{*1}普及などのカーボンニュートラル社会への転換、地域の防災・レジリエンス強化といった社会的課題への対応を通して、サステ

ナブル社会の実現に貢献していくことも、当社の新たな使命です。

これらを実現するためには、高度な技術と明確なビジョンが必要です。技術面については、電力受変電・配電・計量関連機器、エネルギー計測・伝送・制御装置、系統監視・制御システム、EV用急速充電器、光応用検査装置、海外プラントエンジニアリングといった、これまで培ってきたコア技術をいっそう深化・進化させつつ、最新のデジタル技術・環境技術等との融合も進め、新たな技術領域へも挑戦します。

*1 EV:Electric Vehicleの略。電気自動車のこと。充電スタンドなどで車載バッテリーに充電し、モーターを動力として走行する。走行中に二酸化炭素を排出しない。



本冊子の発行目的について

社会的使命への取り組みに関する「情報発信メディア」として。

2020年度は当社初の「CSRレポート」を発行し、事業および企業経営を通じたサステナブル社会への貢献について、広く情報を発信しました。後述する長期ビジョンや中期経営計画を策定したタイミングであることから、2021年度はこの試みをさらに一歩前進させ、当社の理念や先に挙げた使命、中長期的な持続可能

性や成長戦略、ESG経営やSDGsへの取り組みなどの非財務情報、および財務情報を掲載した「経営レポート」の創刊号を作成し、投資家の皆さまをはじめ、広く社内外の皆さまへ積極的に情報発信し、対話を進めていくこととしました。

業界・市場動向と今後の方向性

Utility 3.0への流れを「商機」と捉えてビジョンを策定。

エネルギー市場を取り巻く環境は急激に変化しています。その要因は①電力自由化(De-regulation)、②人口減少(De-population)、③脱炭素化(De-carbonization)、④分散化(De-centralization)、⑤デジタル化(Digitalization)に集約できるため、頭文字を取って「5つのD」といわれています。これらによりエネルギー市場は今後、エネルギー、デジタル、ライフラインなどのプラットフォームが融合し、さまざまなプレーヤーが多様なサービスを展開する「Utility 3.0」に向かうと予測されます。

特に至近では、2020年の「2050年カーボンニュートラル宣言」を踏まえ、2030年度にCO₂排出量を2013年度比46%削減を目指すこととし、太陽光や風力をはじめとする再生可能エネルギーのさらなる大量導入、EVの本格的な普及拡大、蓄電池や水素技術の進展など、“カーボンニュートラル”への取り組みが一層加速するものと思われま。また、昨今の自然災害の激甚化や新型コロナウイルス感染症の蔓延を受けて、地域社会や企業では“防災・レジリエンス”や“BCP”の取り組みを強

化しています。この大きな流れの中、電力流通・利用分野の将来像は、以下の三つのキーワードで語れると考えています。一つ目は「ハイブリッド」。従来型の電力ネットワークと地産地消やエリアBCPを目的とした分散型ネットワークの併存、あるいは電力と他のデジタルサービスやライフラインなどのプラットフォームの融合です。二つ目は「クリーン」。機器におけるLC-CO₂*2のミニマム化や再生可能エネルギーの面的普及などのことです。そして最後が「スマート」。デジタル化、スリム化、ダウンサイジング、運用高度化などを指します。現在、高度成長期に建設された電力流通設備の多くが更新の時期を迎えていますが、リプレースの際はこれらのキーワードを意識した製品・システムがより強く求められます。これらの変化を大きなビジネスチャンスと捉え、10年後に向けて当社が目指す姿を示したものが、「2030 VISION」です。そして同時に公表した「2023 中期経営計画」では、このビジョン実現の足掛かりとなる取り組みをまとめています。

*2 LC-CO₂:Life Cycle CO₂の略。開発・設計～調達・製造～使用～廃棄という機器のライフサイクル全体において排出されるCO₂量の合計数値のこと。

「2020 中期経営計画」を振り返って

市場確立の遅れとコロナ禍の影響を、次の計画の糧に。



「2030 VISION」および「2023 中期経営計画」を説明する前に、2018年度から2020年度までを対象とした「2020 中期経営計画」を振り返ります。計画では2020年度に売上高1,200億円、営業利益60億円を掲げていましたが、残念ながら売上高919億

円、営業利益34億円と、いずれの目標も未達成に終わりました。主な要因は、EV用急速充電器やスマートグリッドの市場が確立されなかったこと、製品不具合対応優先による製品開発の遅れ、新型コロナウイルス感染症の影響による海外工事案件の中断・延期などが挙げられます。また、世界的な半導体不足と2021年3月に起きたルネサス半導体工場の火災の影響で半導体関連部品に大幅な遅れが生じ、製造工程や納期の調整が必要となりました。さらに銅価格の高騰により、変圧器などの主要製品の収益性が圧迫される状況も続いています。未達成の要因は外的環境によるものが大きかったものの、計画段階における目標設定がやや積極的過ぎたようです。そこで次の事業計画は、大きなビジョンを掲げた上で、地に足の着いた内容にしました。

2030 VISION / 2023 中期経営計画

「総合エネルギー事業プロバイダー」となるために。

「2030 VISION」の内容を一言でまとめると、「総合エネルギー事業プロバイダーとしての存在を確固たるものとする」といえます。「総合エネルギー事業プロバイダー」という言葉には、単なるハードメーカー(モノ売り)からサービス全体をサポートできる存在(コト売り・価値売り)になること、そして電力というカテゴリーを超えた事業者になること、という二つの意味を含めました。具体的には、コア事業の事業構造転換などにより売上高を1,000億円規模に発展させるとともに、新しい事業領域で売上高400億～500億円規模を創出し、サステナブル社会への貢献と企業価値の向上を目指します。また、同時に策定した向こう3カ年の「2023 中期経営計画」は、「2030 VISION」実現への足掛かり・基

盤づくりという位置付けです。これらの実現に向けて、グループ全社をあげて取り組む基本戦略は大きく二点あると考えています。一点目は「両利きの経営」の推進です。右手では「変革」、すなわち既存コア事業の徹底的な磨き込みと構造改革を加速して、市場競争力と収益性を高めるとともに、ヒト・モノ・カネの経営リソースを生み出します。同時に左手では「開拓」、すなわち創出したリソースを有効活用して、新たな事業・市場の開拓やお客さまへの提供価値の創造に挑戦していきます。この右手・左手をバランスよく行う、いわゆる「両利きの経営」に積極的に挑戦したいと考えています。二点目は、お客さま起点で「創って(顧客価値創造)、



作って(SQCD^{*3}向上)、売る(販売拡大)」のサイクルを高速で回すことです。当社事業サイクルの始点と終点には常にお客さまがいらっしゃいます。開発・設計・製造・販売・一般管理を含むグループ全社員が常にお客さまの顕在ニーズ・潜在ニーズに思いをはせ、それぞれの立場でその期待を超える価値とSQCDを備えた製品・サービスを提供すべく、日々努力していくことが何よりも重要です。そしてその結果、お客さまに評価され、選ばれ続ける存在でありたいと思います。

これらの戦略を支える重要な取り組みが、「技術の深化・進化・融合」と「カイゼン & DX」です。技術面については先ほどお話しした通りです。カイゼンとはトヨタ式

カイゼンのことですが、当社では2018年より導入し、生産性向上等の成果を上げつつあります。今後は製造現場に限らず全職場において、まさにSQCD向上や販売拡大等の目標達成への日常的な活動として根付かせていきたいと考えています。またDX(デジタルトランスフォーメーション)については、カイゼンにより整流化された業務プロセスや製造ラインをデジタル化・自動化することにより業務効率とスピードを飛躍的に高めるとともに、これまで培ったコア技術と最新のデジタル技術を組み合わせることでビジネスモデルの変革や新たな価値創造にも挑戦してまいります。

●「2030 VISION」「2023 中期経営計画」の具体的な内容は19ページ以降をご覧ください。
 ※3 SQCD:「Safety, Quality, Cost, Delivery Time」の略。「安全、品質、原価、納期」のこと。製造業における重要事項をまとめたもの。

CSR/ESG/SDGsの取り組み

本年度中の環境マネジメント目標策定を目指します。

これまでも社会貢献や環境保全に向けた取り組みや、2020年度からのガバナンス体制の充実化を推進してきましたが、今後はカーボンニュートラル戦略、働き方改革、ダイバーシティ、人財育成強化、DX戦略など、ESG経営やSDGs対応などに、より一層注力します。

例えば、2021年度中に当社グループとしての環境マネジメント目標を策定する予定です。



皆さまへのメッセージ

私たちの挑戦にご期待ください。

「2030 VISION」の実現に向けた当社グループの挑戦を整理すると、右図のようになります。「大輪の花・太陽・

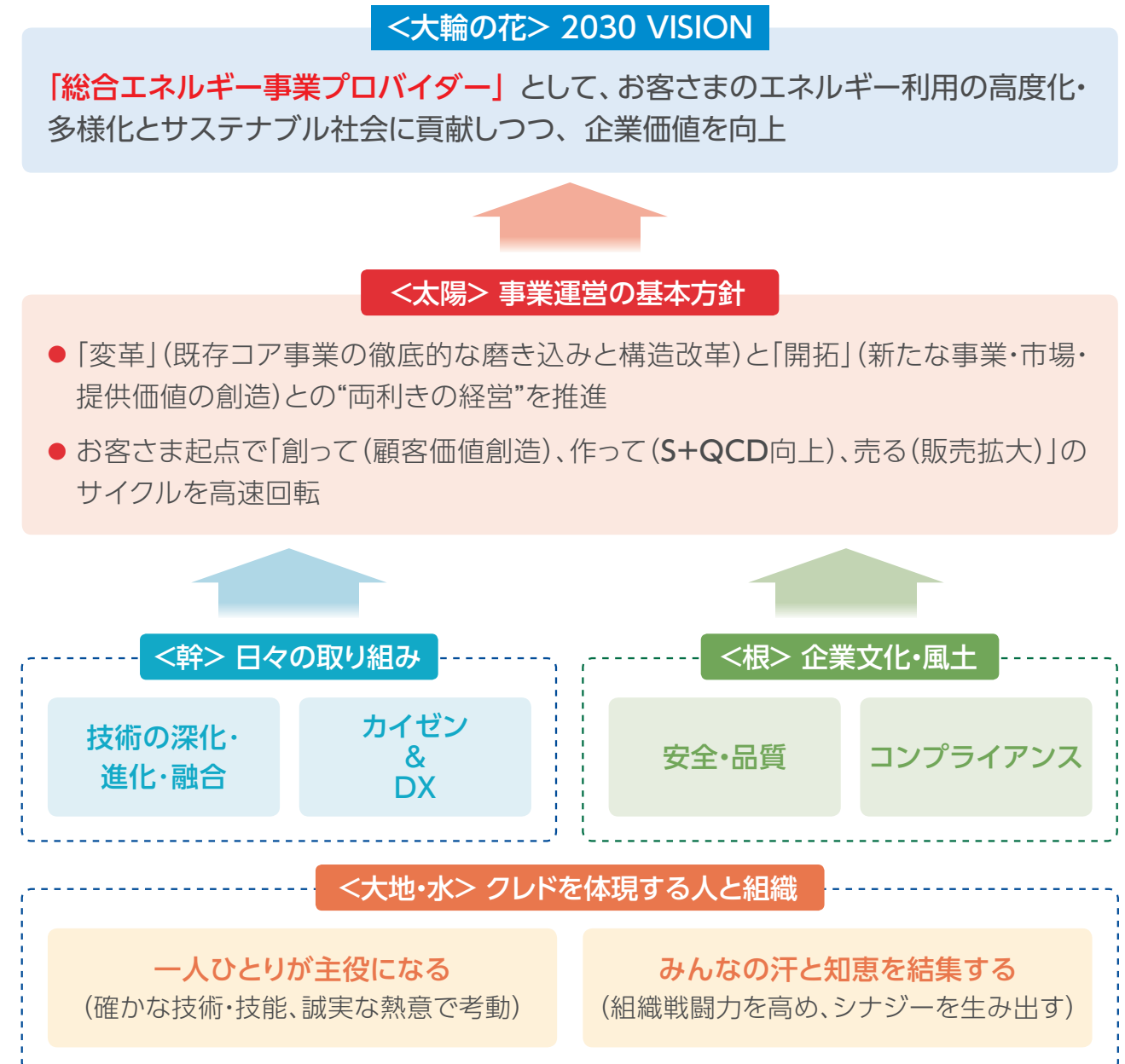
幹」の取り組みについては既に説明しましたが、これらは「根となる企業文化・風土」、そして「大地・水としての人

と組織]があってこそ実現し得るものだと思います。すべての事業活動において安全と品質を最優先し、法令・企業倫理を遵守する姿勢が風土として根付いていることを目指します。また、当社グループのクレド(信条・価値観)が社員のDNAとして浸透し、一人ひとりが主役となって技術・技能を磨き、誠実な熱意を持って考動するとともに、多様な専門性や価値観を持った人材が集い、ともに汗をかき知恵を出し合うことでシナジーを生

み出す、そのような「個と和の力を最大限に発揮する」人と組織を作り上げたいと考えています。

私自身が先頭に立って走り、社会・お客さま・株主・社員・取引先等のあらゆるステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう、グループ全社員で挑戦してまいりますので、引き続きのご支援をよろしくお願いたします。

TKTK 2030 VISIONへの取り組み



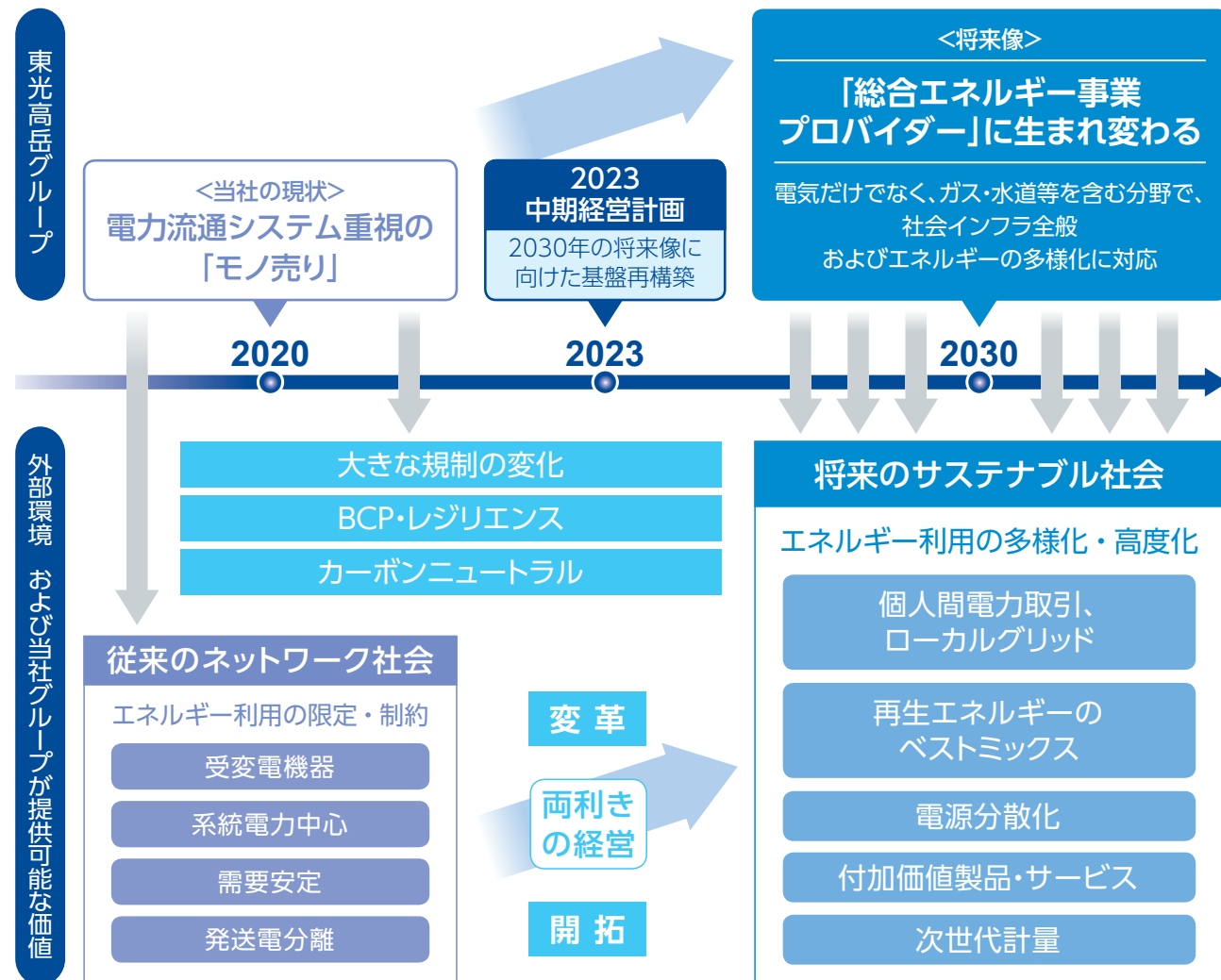
6つの事業領域を開拓し、「総合エネルギー事業プロバイダー」へ。

エネルギー市場は現在、よりサステナブルで多様の、そして高度なエネルギー利用を実現できる「Utility 3.0」に向かっていきます。
この流れを当社は大きなビジネスチャンスと捉え、10年後に「総合エネルギー事業プロバイダー」としての地位を確立させるために、新たに「2030 VISION」を策定しました。

10年後へのコンセプト

「総合エネルギー事業プロバイダー」へ。

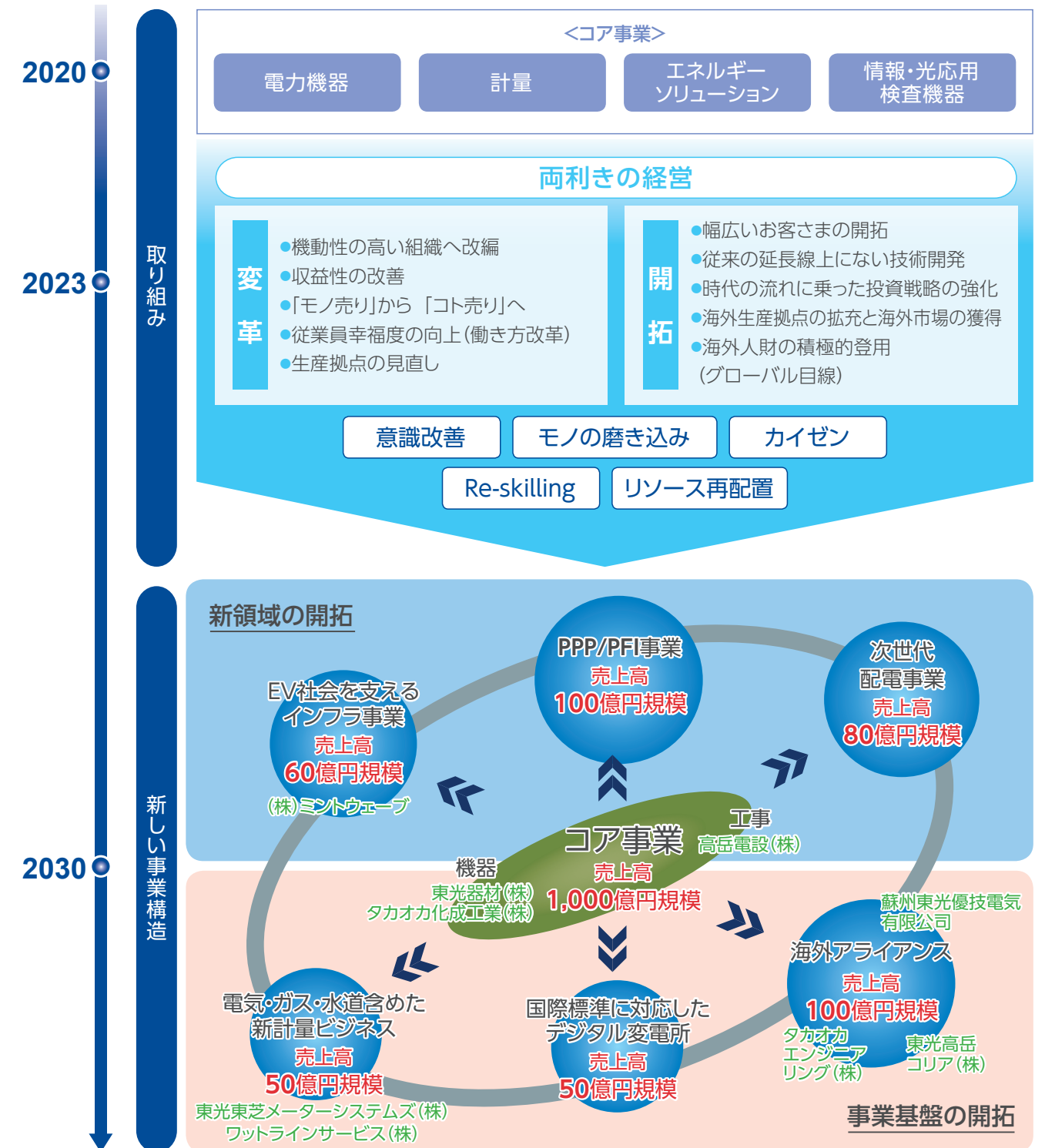
これまで東光高岳グループは「電力」という限定的なエネルギー市場において、ハードウェアを製造して市場に供給する「モノ売り」という側面が強い企業でした。しかし今後は電気に限定しないガスや水道を含む社会インフラ全般に、そしてさまざまなエネルギーに対応し、サービス全体をサポートできる「総合エネルギー事業プロバイダー」を目指します。



構造改革/目指す姿

新たに6つの「事業領域」を開拓。

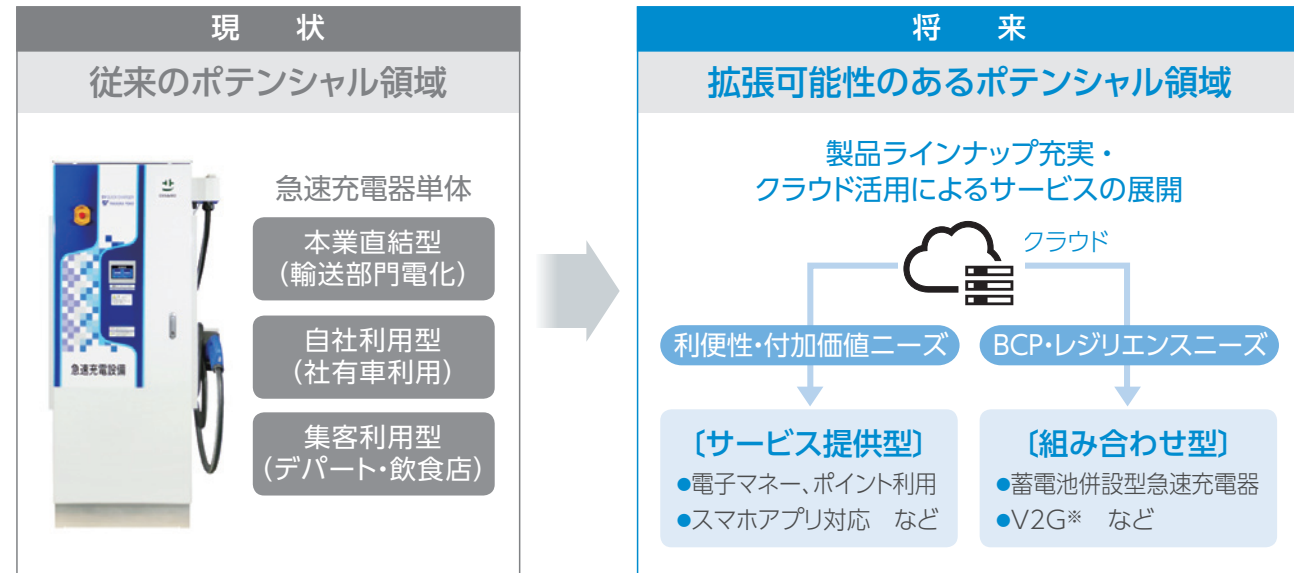
サステナブル社会に貢献できる「総合エネルギー事業プロバイダー」を目指すには、今ある経営資産を変革し事業基盤を盤石にするのと並行して、新たな事業領域を開拓する必要があります。そこで当社は、2030年度までにコア事業の事業構造転換で売上高を1,000億円規模に発展させつつ、6つの「新領域」で売上高400億~500億円を実現させる新たなビジョンを策定しました。



※新たな事業領域の欄外にあるのは関連する東光高岳グループ会社の社名です。

事業領域 1 EV社会を支えるインフラ事業

EV用急速充電器市場において、現在当社は国内シェア第1位(40%)ですが、今後の市場形成・活性化を見据え、製品ラインナップの拡充に加え、顧客利便性の向上や保守・メンテナンスの効率化を図ります。また、新サービスの展開などによりトップシェアを維持しつつ、EV社会の実現に貢献します。



※V2G:Vehicle to Gridの略。電気自動車の蓄電池に蓄積されている電力エネルギーを「スマートグリッド」と呼ばれる次世代電力網に送電すること。

事業領域 2 PPP^{※1}/PFI^{※2}事業

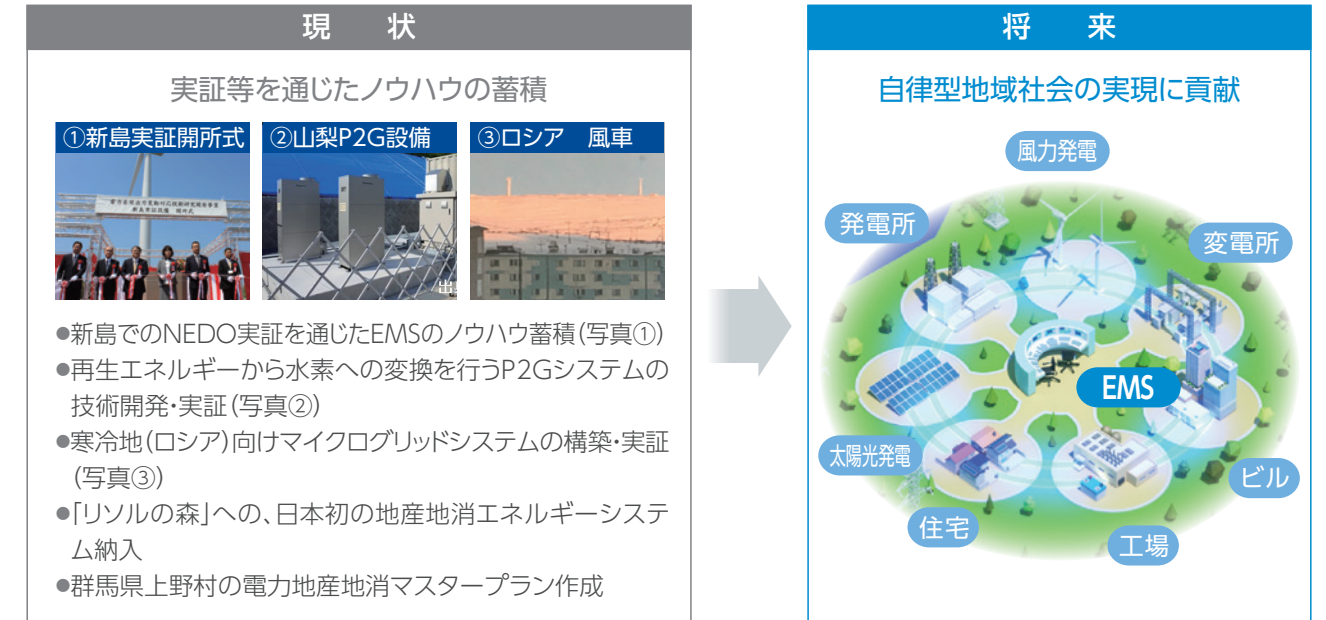
当社はスタジアム等の照明設備・電光掲示板の設備更新に関する公募型プロポーザル方式の入札・受注の実績を重ね、プロジェクトマネジメントのノウハウを磨いてきました。将来はさらなる商材拡充によりPPP/PFIによる大規模複合案件にも進出し、事業領域を拡大します。



※1 PPP:Public Private Partnershipの略。公民連携により民間の多種多様なノウハウ・技術を活用して、行政サービスの向上や財政資金の効率的な使用などを図る概念。
 ※2 PFI:Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、ノウハウを活用することで、より質の高い公共サービスを提供する、PPPの概念を実現する代表的な手法の一つ。

事業領域 3 次世代配電事業

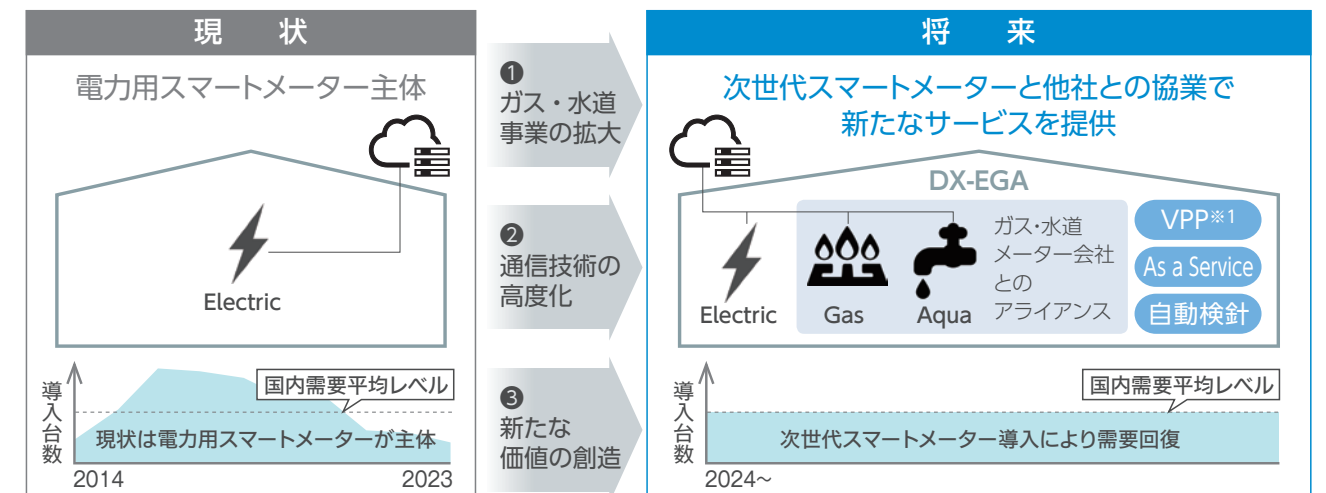
当社は、これまで島嶼、オフグリッド^{※1}、セミアフグリッド^{※2}、P2G^{※3}等の実証事業に参画し、EMS^{※4}技術の向上に取り組んできました。自律型地域エネルギー事業の市場拡大が見込まれる中、今後はDAS^{※5}/DERMS^{※6}技術を活かした次世代配電事業を展開します。



※1 オフグリッド:施設などが電力会社の送電網を利用せず、電力を自給自足している状態のこと。
 ※2 セミアフグリッド:電力会社の送電網と自家発電の双方を利用できる状態のこと。
 ※3 P2G:Power to Gasの略。余剰電力を水素に変換して貯蔵・利用すること。
 ※4 EMS:Energy Management Systemの略。電力使用量の可視化、節電のための機器の制御、再生可能エネルギーや蓄電池の制御などを行うシステム。
 ※5 DAS:Distribution Automation Systemの略。配電自動化システムのこと。
 ※6 DERMS:Distributed Energy Resource Management Systemsの略。分散型電源を統合する管理システムのこと。

事業領域 4 電気・ガス・水道含めた新計量ビジネス

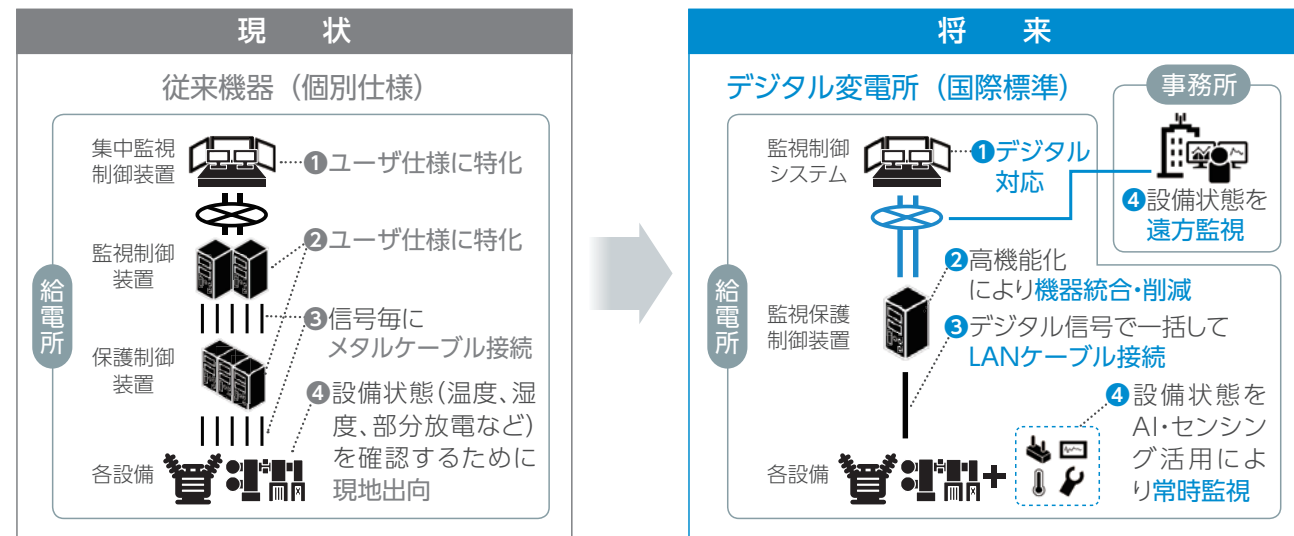
電気の次世代スマートメーターの導入に加え、ガス・水道のスマートメーター化に伴う新たな価値・サービスを提供します。2021年3月、当社グループはアズビル株式会社と新たな事業コンセプト「DX-EGA」で協業することを発表しました。現在、事業化の準備を進めています。



※1 VPP:Virtual Power Plantの略。点在する小規模な再生エネルギー発電や蓄電池、燃料電池等の設備と、電力の需要を管理するネットワークシステムを、一つの発電所であるかのように、まとめて制御すること。

事業領域 5 国際標準に対応したデジタル変電所

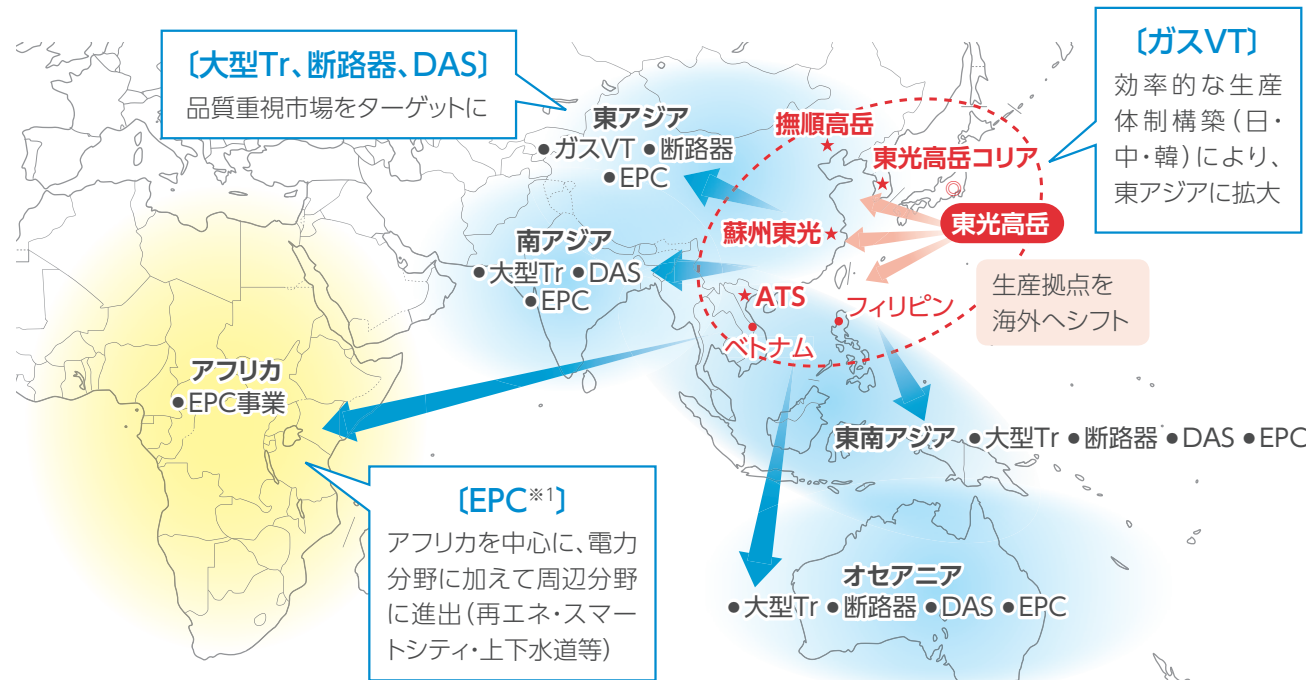
変電所の監視・計測・制御のデジタル化、および電力設備へのセンサ搭載による常時監視・AI診断により、変電所の保守省力化・施工省力化・運転高度化を実現します。海外企業との協業によるSAS^{※1}/SCADA^{※2}、国際標準対応などを通じて、海外展開も視野に入れていきます。



※1 SAS: Substation Automation Systemの略。デジタル変電所自動化システムのこと。
 ※2 SCADA: Supervisory Control And Data Acquisitionの略。製造や産業の現場で、集中監視とプロセス制御を行うシステムのこと。

事業領域 6 海外アライアンス

海外EPC^{※1} (ODA案件)が主体で売上高が1割未満だった海外事業を再編成。2030年に向けて、事業売上高1割以上を目指します。海外生産拠点の新規構築・既存拠点拡大等によるOut-In、Out-Outの販売展開や、EPC事業の深化、領域拡大をさらに推進します。



※1 EPC: 設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を含む、プロジェクトの建設工事請負契約のこと。
 ※2 DAS: Distribution Automation Systemsの略。配電系統の状態監視とそれに基づく制御により、事故時の早期復旧を実現するシステムのこと。

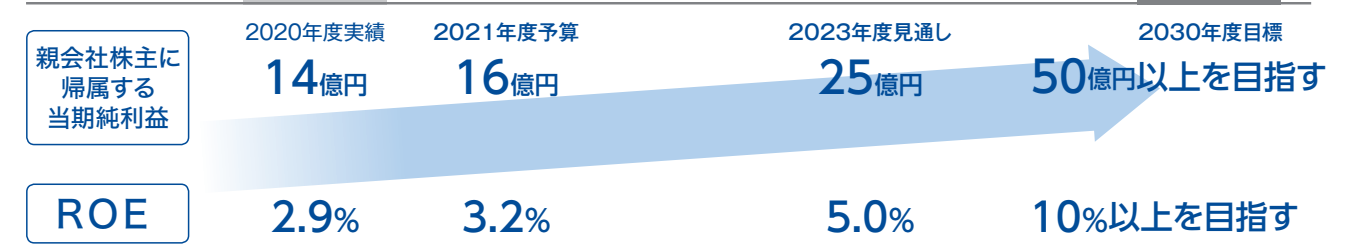
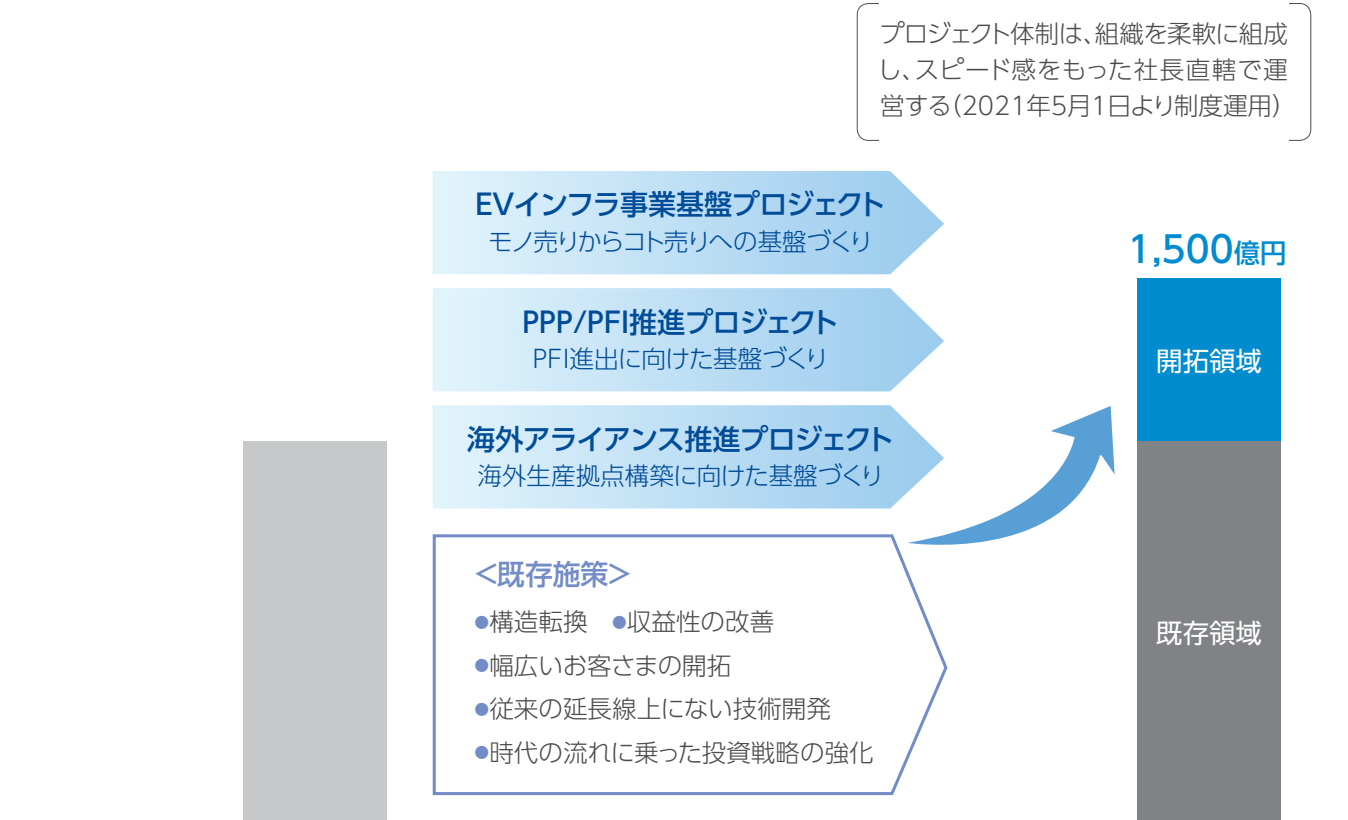
●=事務所
★=グループ会社

達成に向けた3カ年の取り組み

3つのプロジェクトを「社長直轄」で展開します。

「2023 中期経営計画」では、6つの新事業領域を早い段階で実現するために、柔軟なプロジェクト体制を構築します。特に急速な市場やニーズの拡大が予想される「EV社会を支えるインフラ事業」「PPP/PFI事業」「海外アライアンス」の三事業については社長直轄プロジェクトとし、「顧客志向、失敗を怖れぬ挑戦心、スピード、柔軟性・多様性」を重視してよりアグレッシブに運営します。

プロジェクト体制は、組織を柔軟に組成し、スピード感をもった社長直轄で運営する(2021年5月1日より制度運用)



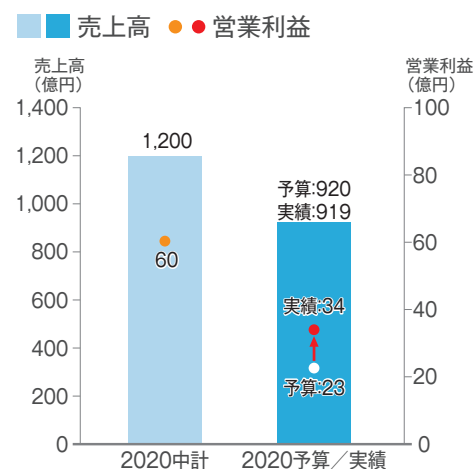
市場・業界の変化を商機と捉え、2030年に向けて事業基盤を再構築します。

「2023 中期経営計画」は、前章で説明した「2030 VISION」の実現と飛躍のための、足掛かりとして策定しました。グループ全社を挙げて、右手で「変革」を加速しつつ、左手で「開拓」を推進する、いわゆる「両利きの経営」に積極的に挑戦し、事業基盤と収益構造の再構築に取り組めます。

「2020 中期経営計画」の振り返り

市場需要の低迷の一方で、新たな取り組みに着手。

新型コロナウイルス感染症の影響やEV市場形成の遅延といった要因により、「2020 中期経営計画」における2020年度の数値目標は売上高・営業利益ともに未達成となりました。一方、各事業セグメントにおいて、今後の業績向上に結びつく可能性を秘めた取り組みが増加傾向にあります。



事業セグメント	業績結果	取組結果
電力機器	<ul style="list-style-type: none"> ●社会プラント向け製品のコストダウン・開発遅延 ●コロナ禍による海外工事中断・延期 	<ul style="list-style-type: none"> ●主力製品(開閉装置)のコストダウンに目途 ●海外メーカーへ出資し、デジタル技術対応力が向上(ベトナム ATS社との業務提携)
計量	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートメーターの需要減 ●計器工事の見込み需要減 	<ul style="list-style-type: none"> ●韓国でガス変成器事業を立ち上げコスト競争力確立に目途(韓国 東光高岳コリア株式会社の設立) ●モールド変成器の生産設備更新、生産規模拡大とコストダウンに目途 ●計器工事監理業務の拡大、生産性向上に着手
エネルギーソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ●EV市場形成遅延による急速充電器の見込み需要減 	<ul style="list-style-type: none"> ●EV用急速充電器の新製品リリース、製品の開発に目途 ●日本初の「地産地消エネルギーシステム」を支えるEMS技術導入
情報・光応用検査機器	<ul style="list-style-type: none"> ●マスク検査装置売上減 ●通信機器、受託開発案件の売上減 	<ul style="list-style-type: none"> ●三次元検査装置の生産能力を拡大 ●シンクライアント事業の営業要員を強化
新領域	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートグリッドの市場形成遅延による見込み需要減 	<ul style="list-style-type: none"> ●プロポーザル事業の実績を獲得 ●スマートグリッド実証事業が終盤へ、ビジネス展開の基盤構築 ●東京変圧器の試験用変圧器事業を買収
共通事項	—	<ul style="list-style-type: none"> ●カイゼン活動の定着(DXカイゼン推進本部を設置) ●「品質統括部」を新設し、品質向上への徹底した取り組み ●フレド制定 意識改革を促進 ●ガバナンス強化のための監査等委員会設置会社への移行

当社を取り巻く環境変化

あらゆるフィールドで、商機につながる大変革が進行中。

外的環境に目を向けると、「2030 VISION」でも説明した通り、ここ数年でエネルギー市場・業界と関連する規制等が大きく変化しています。これらを当社グループはビジネスチャンスと捉えています。つまり、新たな中期経営計画ではこの変化を「活かす視点」が必要と考えました。

◆Political

- エネルギー利用の規制変化
- 環境配慮型事業・製品ニーズの高まり

自律型地域社会の実現に向けた取り組み

EV導入促進に向けた取り組み

◆Technological

- エネルギー利用の高度化
- 設備運用、保守の高度化

設備監視・制御技術の高度化

センシング技術の取り組み

◆Economic

- 国内需要低迷、海外電化率増加
- SDGs達成に向けたESG投資の動き

海外展開の重要性

SDGs達成に向けた取り組み

◆Social

- BCP・レジリエンスニーズの高まり
- 国内労働人口減少による生産性低下

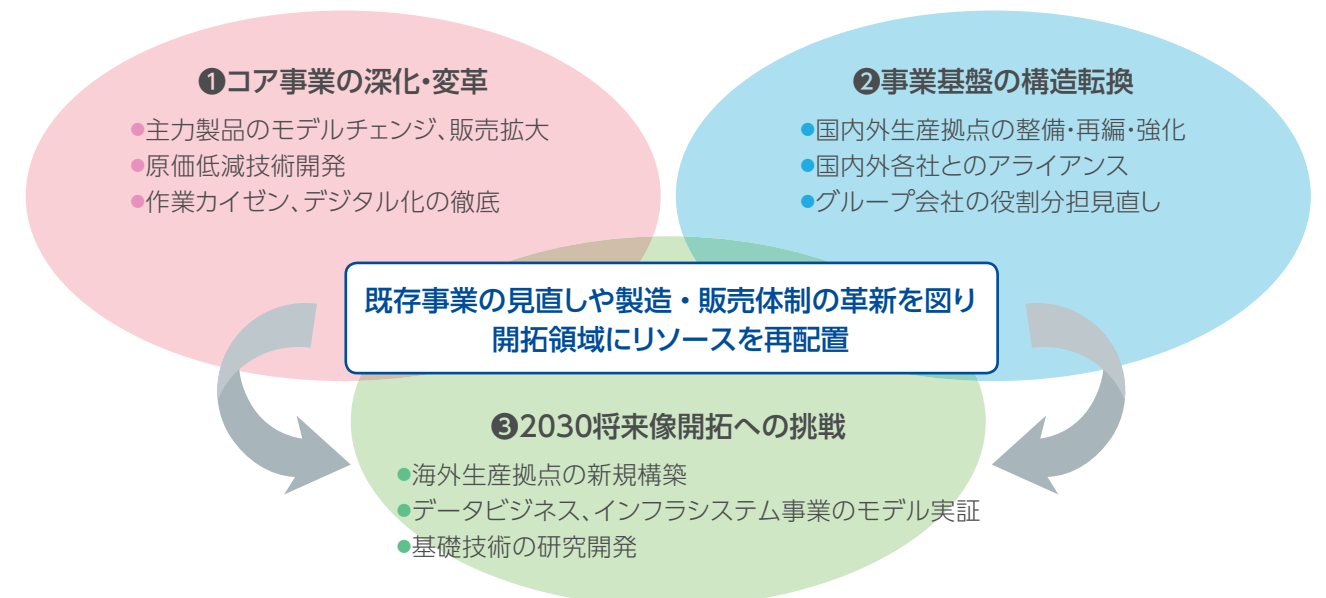
BCP・レジリエンス製品への対応

自動化による生産性向上

基本方針

2030年に向けて「基盤再構築」に取り組めます。

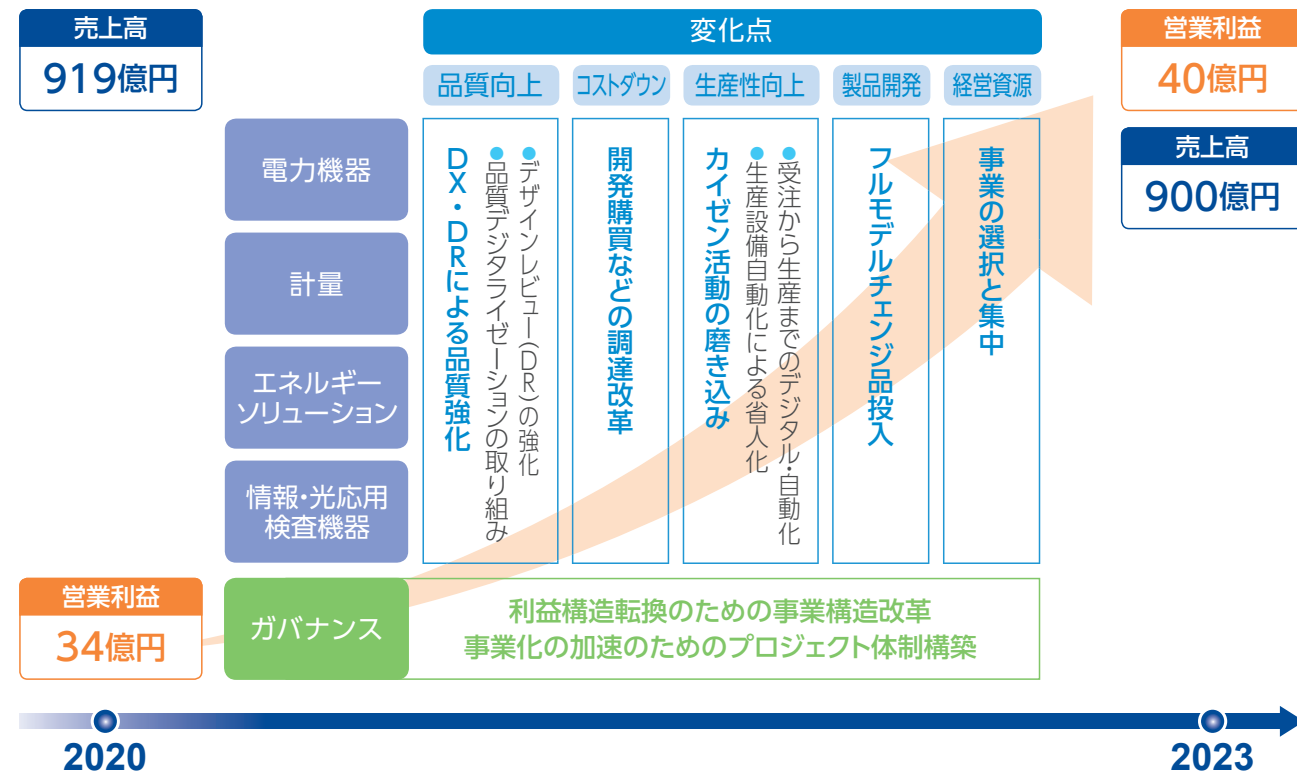
そこで「2023 中期経営計画」では以下の3つの基本方針を掲げました。これらを通じて、2030年に向けての「基盤再構築」を実現します。



重要な取り組み

2023年に向け、全社的なカイゼンを実現します。

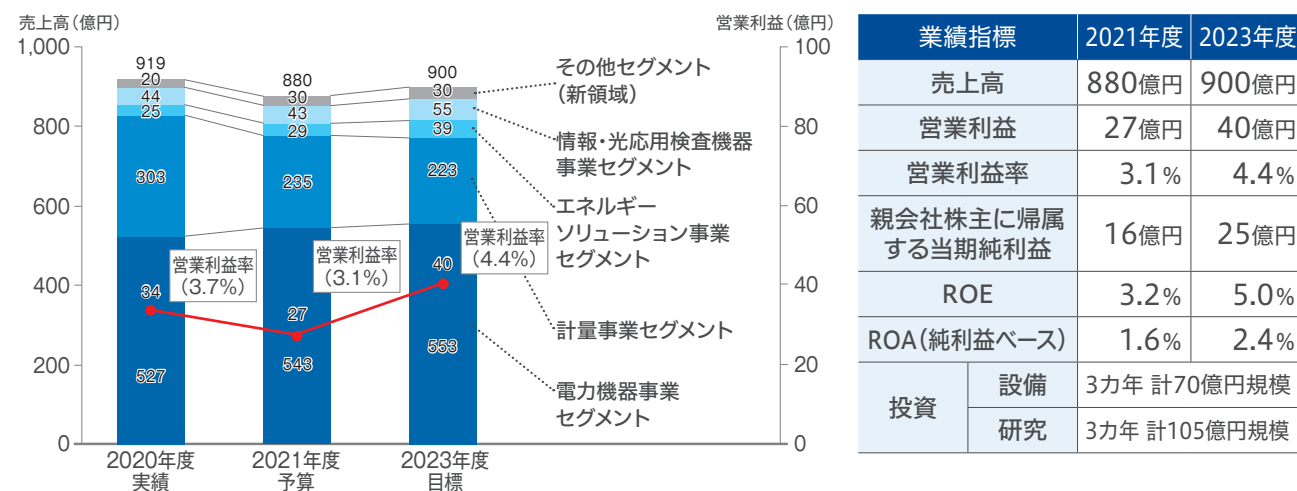
2023年までの3年間は生産性向上と品質改善に向けた取り組みを加速する期間と位置づけます。コーポレート部門の横串機能を活かし、DXや自動化を積極的に取り入れて全社的なカイゼンを実現します。



数値目標

収益構造を見直し、3年後の営業利益40億円を目指します。

売上高については、スマートメーターの需要低迷による減収を海外EPCや社会向け受変電設備等で補い、現状を維持します。営業利益に関しては、既存コア事業の磨き込みと構造改革により原価低減を進めて利益体質への転換を図り、その一部を研究開発や設備投資に配分しつつ、営業利益率の向上やROE改善を目指します。



事業セグメント別計画

電力機器事業セグメント

事業概要

電力供給における送変電および配電システムを構成する主要機器に必要な変圧器・遮断器・開閉器・監視制御などの幅広い要素技術を効果的に組み合わせること、そしてこれらの保有技術を来たるデジタル変電所時代に総合的に展開することを視野に入れ、日本の電力の安定供給を支え、電気を最適かつ効率的なカタチに変える製品・サービスを提供しています。

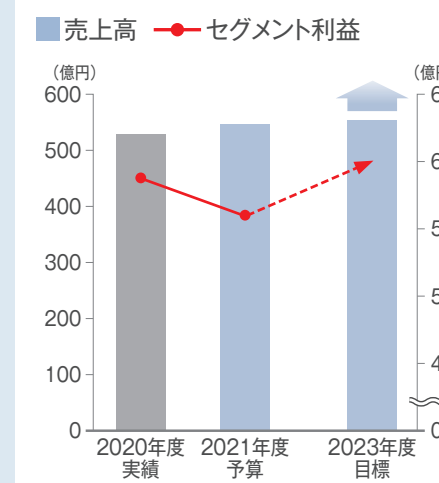
基本方針

- モデルチェンジや海外調達拡大によるコストダウンで収益力を向上
- 2030年に向けて海外アライアンスの構築や環境配慮型機器の開発を推進

取り組み

電力向け	<ul style="list-style-type: none"> ●大型変圧器、開閉装置、配電用開閉器のモデルチェンジ ●小型変圧器の生産ライン自動化 ●モールド製品の生産能力の1.5倍増強(タカオカ化成)
社会向け	<ul style="list-style-type: none"> ●民間の工場、再エネ向け特高受変電設備工場の販売拡大 ●東京変圧器(2020年M&A)の事業拡大(東光器材)
海外展開	<ul style="list-style-type: none"> ●海外工事案件の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復と販売拡大(タカオカエンジニアリング) ●開閉装置、断路器の海外生産拠点の活用
2030年に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●海外アライアンスによる海外生産拠点の構築 ●デジタル変電所に向けたセンシング技術の確立 ●環境配慮型機器の基礎研究・開発

数値目標



製品・サービス



72kV環境配慮型特高受変電設備

パームヤシ脂肪酸エステル変圧器を採用した特高受変電設備です。パームヤシ脂肪酸エステルは植物由来であるため、カーボンニュートラル効果により低炭素化に寄与します。

事業セグメント別計画

計量事業セグメント

事業概要

火力・水力など既存の発電設備から、太陽光・風力などの新エネルギーの発電設備まで、あらゆる高電圧の計量に適用した変成器や、省エネや再生可能エネルギーの活用を促進するための電力網・スマートグリッドに欠かせない次世代メーターの開発・製造など、電力インフラの上流から下流まで、ワンストップでサービスを提供します。また、変成器・計量工事のそれぞれでリーディングカンパニーとして業界をけん引するとともに、計量ソリューションで社会に貢献していきます。

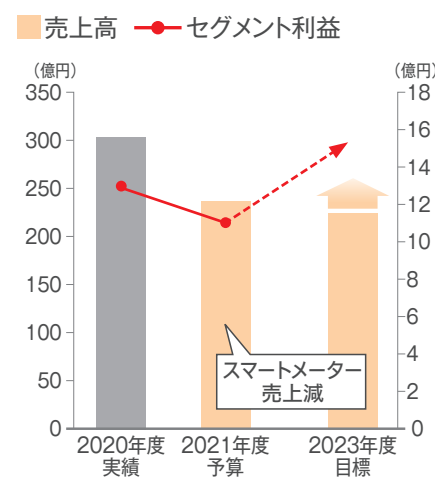
基本方針

- スマートメーター事業の再構築、変成器事業の海外生産による収益改善
- 2030年に向けてデータビジネス領域の市場探索、次世代スマートメーターの開発

取り組み

電力向け	<ul style="list-style-type: none"> ●計量用VT・CTの超高压クラスへの適用による販売拡大 ●グループ会社を含めた計量工事監理業務の整流化(ワットラインサービス) ●変成器のフルモデルチェンジ(電力会社取引用)
社会向け	<ul style="list-style-type: none"> ●変成器のフルモデルチェンジ(一般民需用)
海外展開	<ul style="list-style-type: none"> ●韓国、中国におけるガスVT生産体制の整備および自国生産へのシフト(東光高岳コリア、蘇州東光)
2030年に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代スマートメーター開発(東光東芝メーターシステムズ) ●電気・ガス・水道のデータを活用したビジネスモデルの探索

数値目標



製品・サービス



220kV自立形ガスEVT

特別高压の開放形変電設備に対応するために製品化した接地形計器用変圧器(EVT)です。市場環境の変化への対応に寄与します。



分割形モールドCT

分割型タイプのため既存のケーブルに直接設置ができ、屋外でも使用が可能な変流器です。計器用変圧器と組み合わせて使用します。

エネルギーソリューション事業セグメント

事業概要

電気の計測・伝送・制御の技術を駆使した電気自動車用急速充電器は、新型投入など国内トップシェアメーカーとして低炭素社会のインフラ拡充に貢献しています。またビル・工場・オフィス・病院などの施設全体の電力量を最適化するシステムを提供し、省エネ面で成果を上げています。これからも新機種・新システムを開発し、人や地球環境に配慮した製品・サービスを提供していきます。

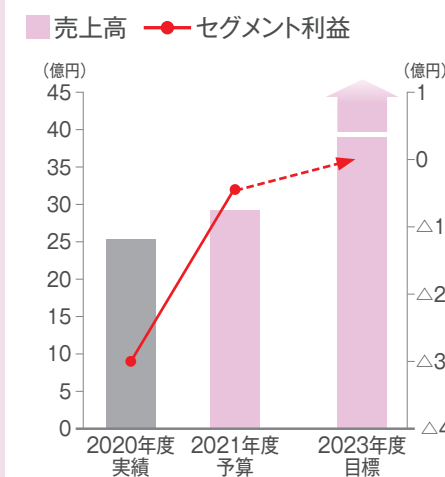
基本方針

- 新タイプの急速充電器投入により日本国内のNo.1をキープし、さらなるシェアアップ
- 実現が近いEV社会とエネルギー高度利用の社会をモノとコトで支えるための基盤構築

取り組み

充電インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ●EV用急速充電器のニューモデルや大容量タイプを投入し、日本国内の販売拡大
EMS	<ul style="list-style-type: none"> ●BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)のクラウド管理サービスをゼネコンと共同開発し、市場投入
自動検針	<ul style="list-style-type: none"> ●自動検針サービス拡大に向けた他社との協働営業による販売拡大
2030年に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ・再エネの高度利用に向けた次世代EMS開発 ●EV社会を支えるインフラ事業でのスマホアプリ対応や、BCP・レジリエンスニーズなどのサービスの探求

数値目標



製品・サービス



EV用急速充電器
(ニューモデル)

1台で2台のEVへの同時充電を可能とした大容量120kW急速充電器です。2口で最適な出力容量を分けあうパワーシェアリング機能を搭載。またブーストモード運転によりケーブルを小径化し、操作性を改善しました。

事業セグメント別計画

情報・光応用検査機器事業セグメント

事業概要

クラウド、5G、AIなどに使用される高性能CPU基板の外観検査を行う最先端光応用技術を用いた世界トップレベルの三次元検査装置や、シンククライアントシステムなど、世の中の便利な暮らしを支える製品・サービスを提供しています。

基本方針

■ 今後成長が見込める三次元検査装置^{※1}、情報分野へリソースを集中

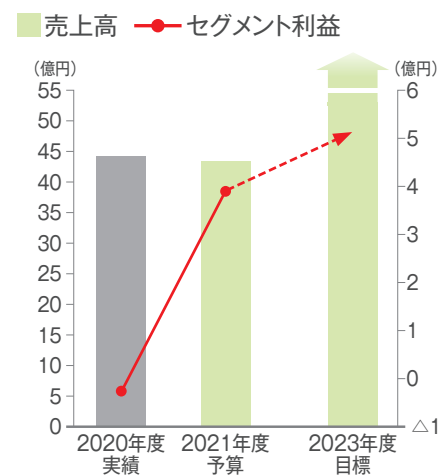
取り組み

三次元検査装置	<ul style="list-style-type: none"> ● 需要増加に対応した三次元検査装置^{※1}の量産体制の整備 ● 新型センサ搭載検査装置の市場投入 ● 海外の新規顧客を開拓
情報端末	<ul style="list-style-type: none"> ● Withコロナ・Afterコロナを見据え、シンククライアント^{※2}端末の販売拡大(ミントウェーブ) ● 急速充電器をはじめとした保守メンテナンス機種拡大(ミントウェーブ)
2030年に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 高機能搭載の二次元検査付き標準化装置の開発

※1 三次元検査装置:電子回路基板の外観(高さ、深さ、表面形状)を測定・検査する装置のこと。

※2 シンククライアント:端末側に外部記憶装置やハードディスクがなく、アプリケーションソフトやデータを持たないシンプルな構造の情報ネットワーク用端末装置。個人情報などの情報漏洩に対する優位性が認められている。

数値目標



製品・サービス



新型三次元センサ搭載検査装置

広視野・高精度新型センサを搭載。ワーク搬送や高さ計測範囲を最適化することで、次世代基板向け狭ピッチ・高微細パンプの高精度検査を高速で実現しました。



USB シンククライアント

USBキーを挿すだけのお手軽操作で、パソコンが在宅ワークに適した高セキュリティ端末になります。場所・時間にとらわれない新しい働き方を実現できます。

その他セグメント(新領域)

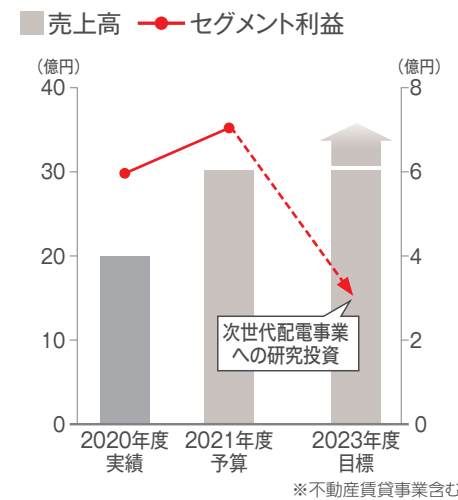
基本方針

■ 東光高岳の新しい事業領域を生み出すためのさまざまな取り組み、PoC(概念実証)・実証事業からビジネスモデルを構築

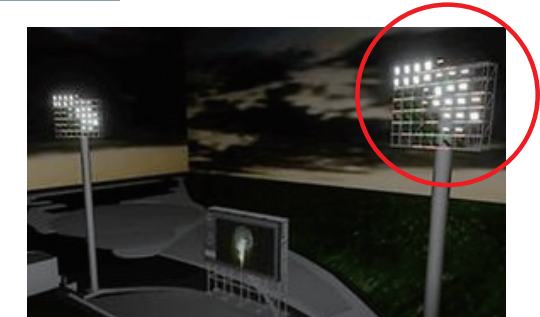
取り組み

PPP/PFI事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 要員を拡充し体制強化により、プロポーザル案件(性能発注)の受注拡大 ● [2030年に向けて]ファイナンス関連のノウハウの強化とソリューション拡大のための他社とのアライアンス基盤の整備
次世代配電事業(実証プロジェクト等)	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ100%供給に向けたEMS開発 ● 地域マイクログリッド構築支援事業の推進(群馬県上野村から開始) ● CO₂フリーの水素社会構築を目指したP2Gシステム技術実証、有効性確認(山梨県) ● [2030年に向けて]自律型コミュニティ実現に向けた課題・技術・ノウハウの蓄積によりビジネスモデルを構築

数値目標



製品・サービス



多賀多目的運動場天然芝球技場(八戸市)

プロポーザル提案(LED照明)

鉄塔型として国内初の光の演出ができる照明設備です。



カイゼンとデジタル化により東光高岳のDX(デジタルトランスフォーメーション)を加速させていきます。

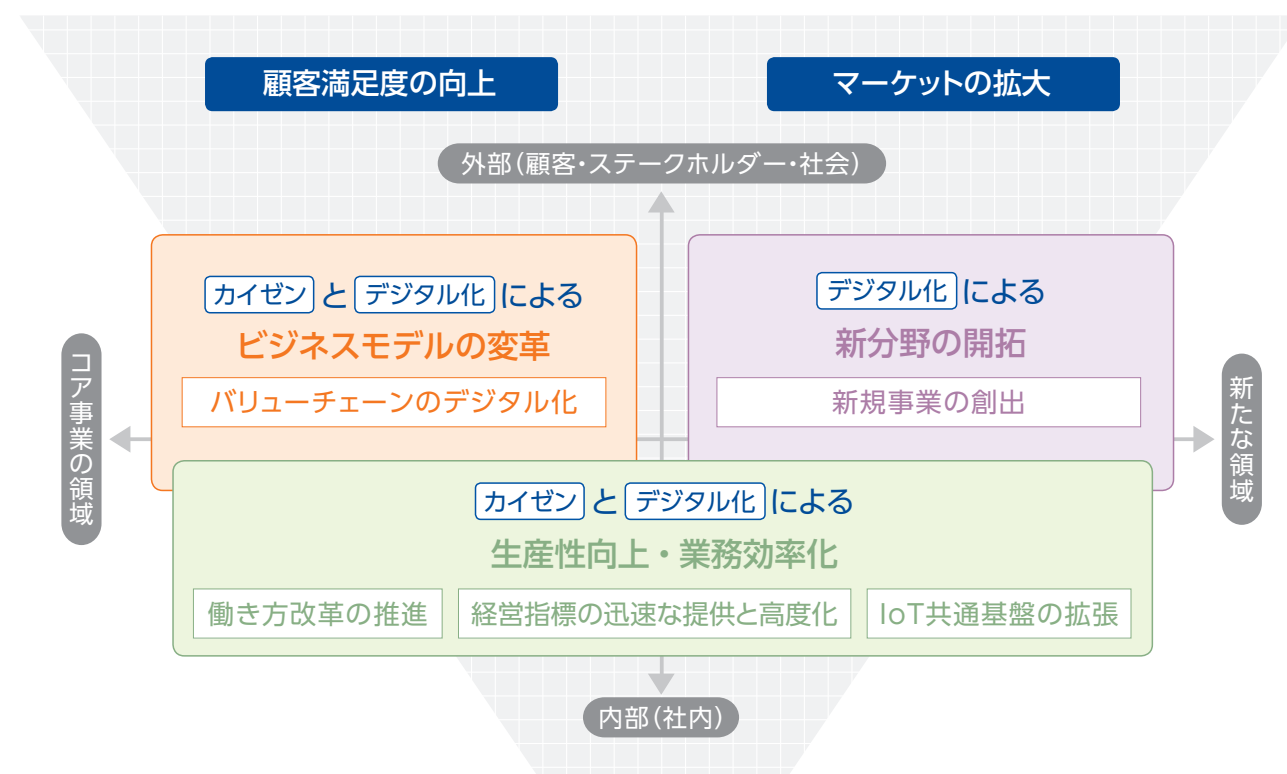
東光高岳が目指す「サステナブル社会」の実現に向けて、以前から取り組んでいるトヨタ式カイゼン活動とデジタル化を一層強力に推進するとともに、最新のデジタル技術やデータを駆使してイノベーションを創出するために、TKTK-DX(東光高岳デジタルトランスフォーメーション戦略)に取り組みます。

DXビジョン

カイゼンとデジタル化により業務効率とスピードを飛躍的に向上させます。また、強みである電力技術、計測・伝送・制御技術と最新のデジタル技術を組み合わせたDXを推進することで、ビジネスモデルの変革と新たな価値創造に挑戦し、お客さまのエネルギー利用の高度化・多様化やサステナブル社会の実現をリードします。

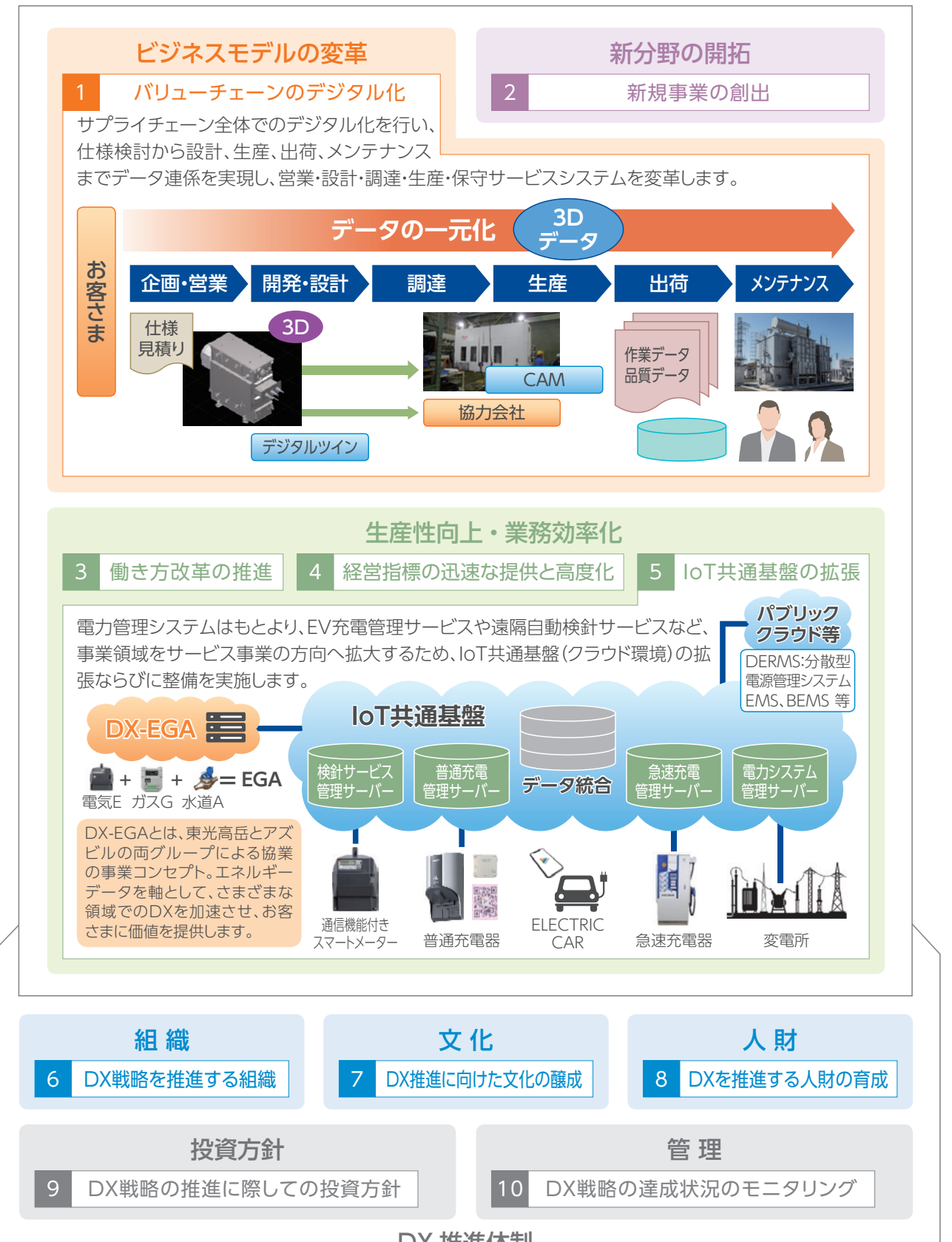
基本戦略 3つの領域に最適な形でDXを推進します。

TKTK-DXにおいては、DXビジョンを実現するために、「東光高岳グループ 2030 VISION & 2023 中期経営計画」に基づき領域を以下の3つに分け、それぞれに目標を設定しDXを推進します。



全体像 推進体制を確立しDXに取り組みます。

TKTK-DXにおいては、社内の推進体制を確立し、ビジネスモデルの変革や新分野の開拓、生産性向上・業務効率化に取り組みます。



サステナブル社会の実現に向け、SDGsに高く貢献できる経営に取り組みます。

エネルギー市場を取り巻く環境は急激に変化しています。特に至近では、「2050年脱炭素社会の実現」に向け、2030年度にCO₂排出量を2013年度比46%削減を目指すこととし、「脱炭素化」への取り組みが一層加速しています。東光高岳グループでは、サステナブル社会実現の一助となるべく、事業およびそのプロセスや活動基盤などを通じて、CSR重要課題の解決とSDGsへの貢献を目指し、ESG経営に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGs(持続可能な開発目標)とは

SDGsとは、2015年の国連サミットで採択された、2030年までに達成を目指す国際目標です。「誰一人取り残さない」という共通理念のもと、17の目標とそれを達成するための169のターゲット(より具体的な目標)が設定されています。



持続性に関する重要課題／CSRの取り組みとSDGsとの関連

CSRテーマ	重要課題	取り組み項目	新たな取り組み項目	関連するSDGs目標
E 環境	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー活動のさらなる拡充 ●再生可能エネルギーの積極的な導入 ●事業活動で使用する電力への低炭素電源の適用 ●J-クレジットの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境負荷の小さい機器開発【具体例①】 ●再生可能エネルギーによる事業運営を強固に支える製品・サービス(風力発電向け雷電流装置) ●EV普及を後押しする充電インフラ・サービスの提案【具体例②】 ●エネルギーの省エネ・マネジメントをデジタル化でサポートする製品・サービス【具体例③】 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【具体例①】 植物油変圧器、 親環境ガス対応GIS等</p>  <p>植物由来の油を使用したパームヤシ脂肪酸エステル変圧器</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【具体例②】 大容量急速充電器</p>  <p>短時間充電を実現する大容量急速充電器</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【具体例③】 T-ZoneSaver・ DX-EGA 等</p>  <p>人の在席状況を検知、照明・空調をコントロールし環境負荷を軽減(T-ZoneSaver)</p> </div> </div>	
	環境理念・環境目標	<ul style="list-style-type: none"> ●低炭素社会の構築 ●循環型社会の構築 ●環境保全の推進 		
	地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ●構内変圧器の更新(高効率化) ●空調設備の更新(高効率化) ●工場照明のLED化 ●ビル照明管理システムの導入 ●蒸気ボイラ配管の合理化(短縮、断熱強化) ●蒸気ボイラの運転制御の最適化 ●SF6ガス回収装置の導入 		
	環境管理体制・環境マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001(環境マネジメントシステム) ●環境内部監査 		
	環境保全活動	<ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガス排出量の削減 ●産業廃棄物の削減・環境負荷物質の低減 		
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●環境法規等の遵守 ●環境パトロールの実施 ●環境教育の実施 			
S 社会	ダイバーシティへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●外国籍社員の活躍推進 ●人財育成 ●資格取得 ●働き方改革 ●障がい者雇用 ●継続就業 ●研修 ●「女性のチカラを活かす企業」(ゴールド認証企業)認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員を含めたステークホルダーとの関係を強化(ダイバーシティ、働き方改革など) ●価値向上に社員の力を発揮させるためのリスクリテラシー教育 ●地域社会の安全・安心・生活基盤における、豊かな暮らしへの貢献(奉仕活動、防災協定など) ●海外における電力が十分に行き届かない地域への貢献【具体例④】 <div style="text-align: center;">  <p>【具体例④】 海外EPC事業 タカオカエンジニアリングによる タジキスタン共和国での施工実績</p> </div>	
	地域社会への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民への貢献と交流 ●自治体との地域防災協定 ●清掃活動 		
	安全への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生衛生 ●安全月間活動 ●東光高岳グループ安全大会 ●災害の連鎖を断ち切るための施策 		
	品質管理への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●品質保証体制 ●品質情報データベース ●デザインレビュー活動 ●3H活動 ●品質月間活動 ●調達方針 		
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス体制 コーポレート・ガバナンス体制の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役会 ●監査等委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ●時流に合った組織の変革による迅速な経営判断 ●自社目線だけに陥らない社外目線の監督機能を取り入れた経営 ●デジタル技術を活用した経営情報の迅速な組成と意思決定支援 	
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ●企業倫理に関する行動憲章と行動指針 ●企業倫理委員会と企業倫理相談窓口 ●企業倫理活動 ●法令遵守に向けた取り組み 		

環境 | Environment |

持続可能な社会を実現するために、東光高岳グループは環境に優しく安全・安心な製品やサービスを提供し続けてきました。今後も日本の電力インフラを支えてきた技術とノウハウで、未来のクリーンエネルギー社会の実現に貢献します。



カーボンニュートラル

当社は、政府目標の2050年カーボンニュートラル達成に向けた2030年CO₂排出量46%削減(2014年比)を目指します。目標達成に向け、さらなる省エネルギーの推進ならびに再生可能エネルギーの積極的な導入など事業活動で使用する電力のグリーン化に取り組みます。

環境理念・環境方針

当社グループは2014年10月15日に環境理念・環境方針を定め、環境保全活動に取り組んでいます。

環境理念

私たち東光高岳グループは、豊かな地球環境を未来の世代に引き継ぐために、企業活動を通して環境負荷の継続的削減に努めます。

環境方針

低炭素社会の構築

企業活動を通して発生する温室効果ガスの発生を抑制するとともに、省エネルギーに寄与する製品を社会に供給する。

循環型社会の構築

生産活動における廃棄物の減量化とリサイクルに努めるとともに、リサイクル性の高い製品を社会に供給する。

環境保全の推進

地球環境や人の健康に害を与える環境負荷物質の削減に努める。

地球温暖化対策

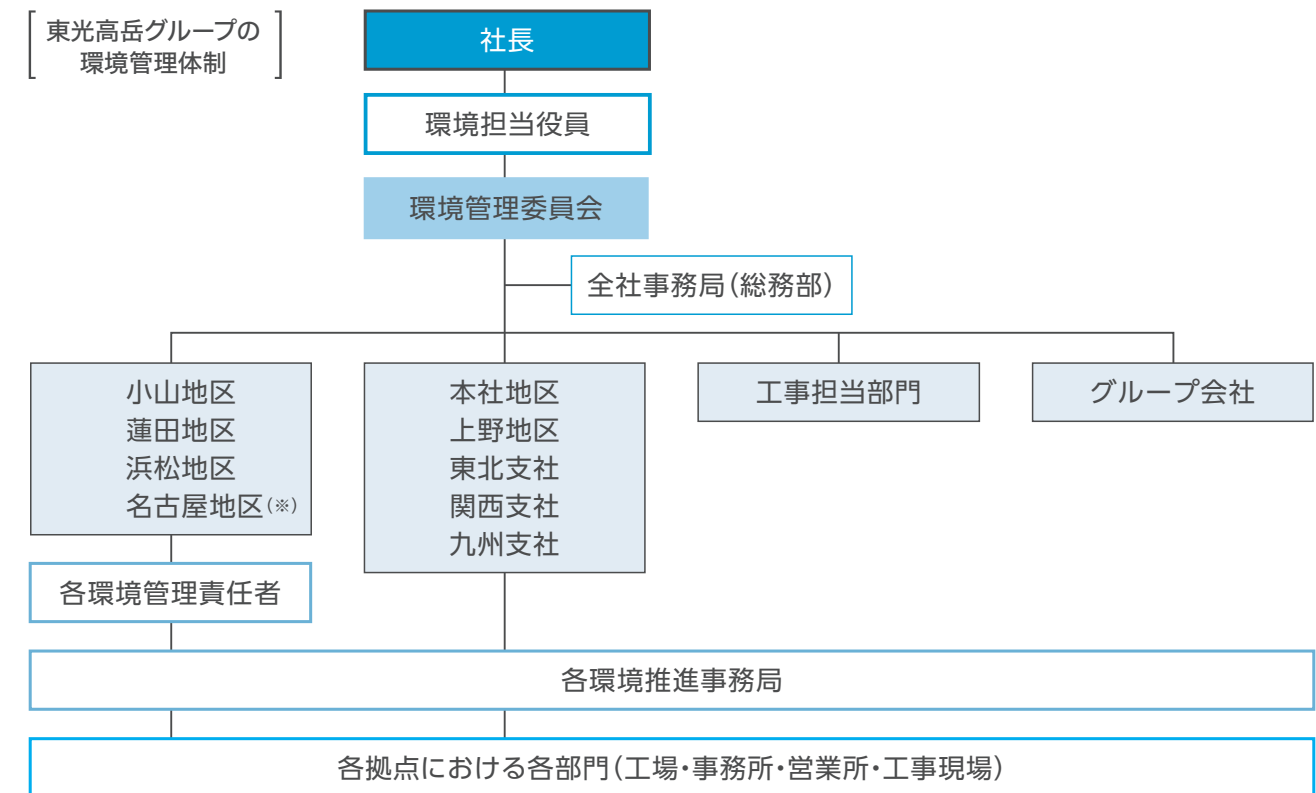
近年問題となっている地球温暖化への対策として、省エネルギーによるCO₂の削減に取り組んでいます。また、温室効果ガスであるSF₆(六フッ化硫黄)ガスの排出抑制に取り組んでいます。

【主な取り組み】

- 構内変圧器の更新(高効率化)
- 空調設備の更新(高効率化)
- 工場照明のLED化
- ビル照明管理システムの導入
- 蒸気ボイラ配管の合理化(短縮、断熱強化)
- SF₆ガス回収装置の導入
- 蒸気ボイラの運転制御の最適化

環境管理体制

当社グループの環境管理体制は「環境管理委員会」により重点推進課題の審議や方向付けを行っています。工場所在地である小山地区、蓮田地区、浜松地区および名古屋地区(中部支社含む)のほか、本社地区、上野地区、東北支社、関西支社および九州支社においても、環境推進事務局を設置し環境保全活動を推進しています。



※名古屋地区には、中部支社を含む

環境マネジメントシステム

環境保全を的確に推進していくため、環境負荷の大きい各生産拠点を中心に、国際環境規格であるISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。2017年度にすべての拠点において最新のISO14001である2015年度版への対応が完了しました。

【ISO14001認証取得状況】

拠点名称	拠点内	取得年月
小山地区	小山事業所	1999年12月
蓮田地区	蓮田事業所、東光東芝メーターシステムズ(株)	2000年7月
浜松地区	光応用検査機器事業本部	2010年3月
名古屋地区	中部支社、タカオカ化成工業(株)、(株)ミントウェーブ	1999年4月

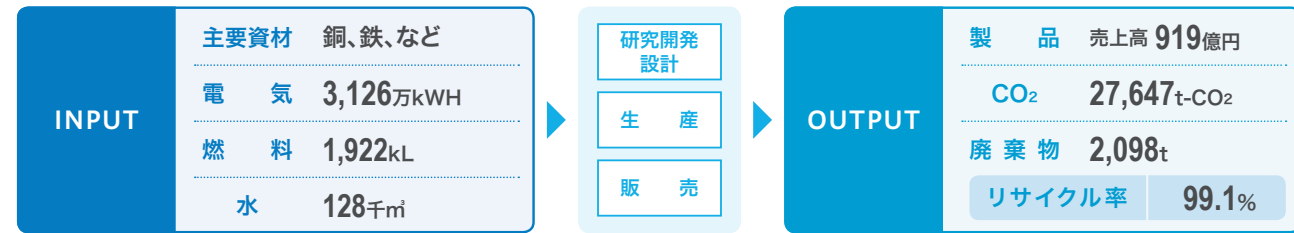
環境内部監査

各拠点では専門的な教育を行い、環境内部監査員を養成しています。資格認定を受けた環境内部監査員による環境内部監査を1回/年実施しており、指摘事項については原因を分析し、是正処置を実施しています。

2020年度の環境保全活動の概要

環境理念・環境方針に基づき環境目的・目標を策定し、環境保全活動を推進しています。

東光高岳グループの事業活動に伴う主な資源の利用と環境への負荷は以下の通りです。

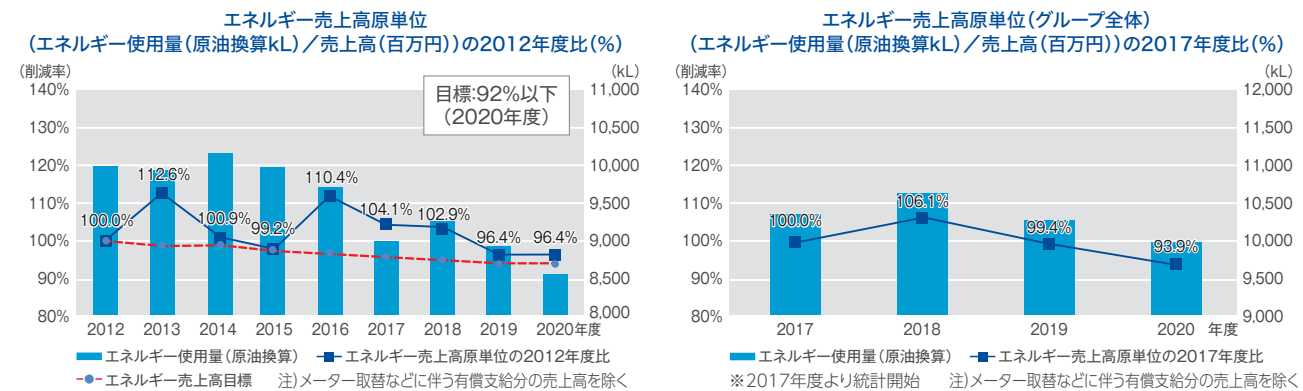


温室効果ガス排出量の削減

環境目的	環境目標
<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の抑制に向け、企業活動全般での省エネを促進する。 地球温暖化係数の高いSF₆ガス排出量を抑制する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度のエネルギー売上高原単位(kL/百万円)を、2012年度比 7.73%以上削減する。 SF₆ガス大気排出量を購入量の3%未満とする。

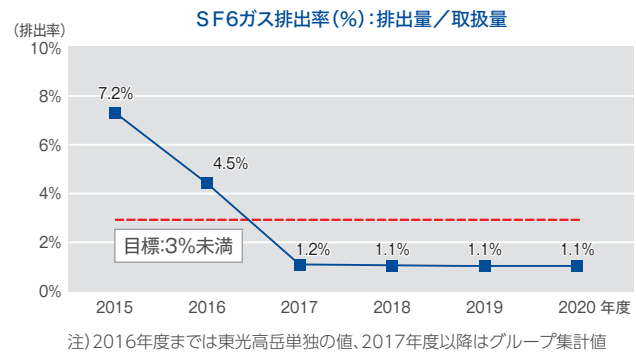
CO₂排出量削減

地球温暖化の原因とされているCO₂を削減するために、さまざまな地球温暖化対策に加え、太陽光発電をはじめとした自然エネルギーの活用などの省エネルギー活動に取り組んでいます。2020年度は前年度に引き続きエネルギー使用量を削減したものの、基準年度との事業構造の変化等の要因により原単位目標は未達成となりました。今後も政府方針である2050年カーボンニュートラルを目指し、さらなる取り組みを進めていきます。



SF₆ガス排出抑制

ガス絶縁機器に使用されるSF₆(六フッ化硫黄)ガスは、優れた絶縁特性を持つことから開閉装置やガス絶縁変圧器等に広く用いられていますが、地球温暖化係数が二酸化炭素の22,800倍ある温室効果ガスでもあるため、しっかりとした管理が必要です。SF₆の封入量を減らした製品を投入しているほか、生産、設置時のSF₆の回収・破壊を積極的に行い、大気中への排出を極力少なくすることに努めた結果、2020年度においても順調に推移しています。

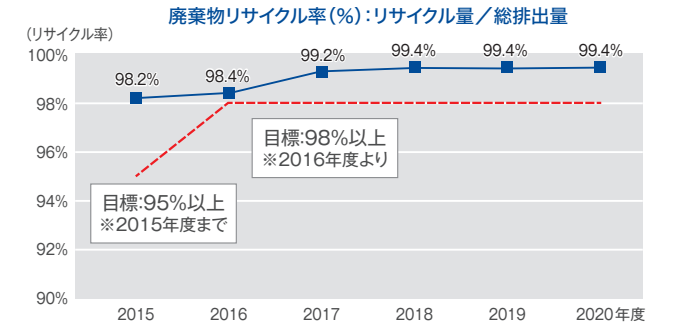


産業廃棄物の削減

環境目的	環境目標
<ul style="list-style-type: none"> リサイクルを推進し、最終処分廃棄物量を抑制する。 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物のリサイクル率を98%^{※1}以上とする。

※1 2016年度から変更(95%→98%)。

社員に対する環境教育等を通じて、ごみを出さない意識の向上を図っています。また、分別収集の徹底を図ることで最終処分量の削減やリサイクル率の向上に取り組んでいます。さらに、事務所においては両面コピーや縮小コピーを活用し、コピー用紙の削減に努めています。産業廃棄物の削減・リサイクル活動を積極的に進めた結果、2014年度以降リサイクル率98%以上を達成できました。



環境負荷物質の低減

環境目的	環境目標
<ul style="list-style-type: none"> 製造段階で使用する揮発性有機化合物の排出量を抑制する。 環境負荷物質を含む生産・試験設備を全廃する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度までに希釈用ジクロロメタンの使用を全廃する^{※2}。 2025年度までにPCB電気設備(微量PCBを含む)の使用を全廃する。

※2 2019年度新設。

化学物質排出量・移動量管理

[環境影響物質のあらゆる媒体(大気、水域、土壌)を経由して排出される量および廃棄物としての廃棄物処理業者に移動される量を調査し、報告する]というPRTR(Pollutant Release and Transfer Register:化学物質排出量・移動量登録)制度が運用されています。当社における取扱量の多い物質(各拠点ごとに1t以上)は右表の通りです。蒸発した溶剤はVOC(揮発性有機化合物)と呼ばれ、光化学スモッグの原因物質となります。工場では、溶剤の蒸発防止、一部溶剤の回収、リサイクルに取り組んでいます。

[2020年度PRTR届出物質]

物質名	取扱量(t)	主な用途
キシレン	14.8	塗料、接着剤
トルエン	7.9	塗料、接着剤
エチルベンゼン	8.8	塗料
ジクロロメタン	2.8	希釈、剥離

塩素系有機溶剤の削減

環境や人体に悪影響を及ぼすジクロロメタンの取扱量削減を進めています。特に、設備の洗浄用に使用しているジクロロメタンについては、代替品の洗浄能力を検証し、用途に応じて2種類の代替品に切り替えを進めるなどの取り組みを行い、2017年度中に洗浄用途全廃の目標を達成しました。

2020年度には希釈用途のジクロロメタン全廃を達成し、ジクロロメタンのさらなる削減を行いました。

その他

環境法規等の遵守

環境関連法規を含む諸法令や自主管理基準を遵守し、環境負荷低減に努めています。特にISO14001を取得している地区では、環境マネジメントシステムに則った遵守管理を行っています。

環境パトロールの実施

環境事故や環境関連法違反につながる状態がないかを確認する環境パトロールを行い、環境リスクの低減に努めています。

環境に配慮した製品

当社では地球規模の課題である廃棄物問題の解決や化石燃料由来のCO₂排出削減に寄与するため、環境に配慮した製品を提案しています。

【環境配慮型パームヤシ脂肪酸エステル変圧器】



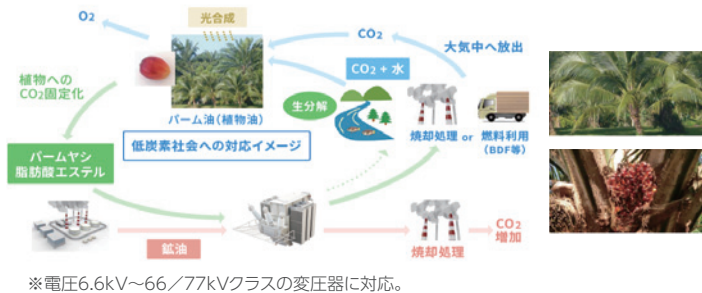
環境教育の実施

社員に対し環境教育を行い、環境保全意識の向上を図っています。また、環境に関わる重要な作業にあたる人員を対象に専門教育を行い、必要な知識の取得や力量の確保を行っています。



内部監査員教育

【パームヤシ脂肪酸エステル(パステルNEO[®])の環境性能】



当社の環境配慮型パームヤシ脂肪酸エステル変圧器は、植物由来の油を原料とした生分解性の高いパームヤシ脂肪酸エステル油を使用した環境負荷に配慮した製品です。

またパームヤシ脂肪酸エステル油の粘性の低さ、水分吸収性の高さにより、従来の変圧器と比べ据え付け面積は同等以下になるため、変圧器寿命の延伸が期待できます(従来と同等使用の場合)。

環境性能向上

JIS C2390 生分解性電気絶縁油(第3部 植物由来エステル)に該当するパームヤシ脂肪酸エステルを適用。植物由来であるため、カーボンニュートラル効果により、低炭素化に寄与します。

土壌汚染防止

万が一、地震などで漏油が発生しても微生物等の働きで生分解することにより、土壌地下水等の環境汚染の低減が期待できます。

性能向上

従来の鉱物油に比べて水分吸収性が高く低粘性であるため、水分侵入に対する絶縁破壊電圧低下抑制、巻線冷却促進、巻線絶縁紙の劣化抑制による変圧器寿命の延伸などの効果が期待できます(従来の使用と同等の場合)。

社会 | Social |

個性ある多様な人財の採用・育成といった取り組みから、自治体との地域防災協定や工場周辺の清掃活動といった取り組みまで、社会に貢献できる会社として成長していくために多様な企業活動を行っています。



ダイバーシティへの取り組み

ダイバーシティとは、個性ある多様な人財を積極的に採用し、活用することで生産性を高めようという取り組みです。東光高岳では、さまざまな意見を取り入れてより働きやすく、また社会に貢献できる会社として成長していくためにダイバーシティの推進を行っています。さらに、なおかつその全員が働きやすい環境の整備に取り組んでいます。

外国籍社員の活躍推進

当社は採用活動において、ダイバーシティの推進のもと、国籍にとらわれず、外国人の優秀な人財も確保すべく国内の留学生を対象とした採用活動に加え、2019年度より海外での新卒採用活動もスタートしました。今後も国籍に関係なく、チャンスに果敢にチャレンジできる多様なスキルや強みを持った人財の採用を推進していく計画です。

人財育成について

当社では「仕事こそ人を育てる」という基本的な考え方にに基づき、OJTを中心に、研修、自己啓発を3本の柱とした人財育成を行っています。

2020年度4月1日から施行された「同一労働同一賃金」では、「教育訓練において正社員と待遇差が不合理でないこと」という原則があります。当社では、マネジメント系の研修のうちポータブルスキルとなるコンテンツを個別専門研修にラインナップし、受講対象者の範囲を全社員へ拡大しました。

資格取得

当社では専門的な技術が必要な業務が多いため、資格の取得が非常に役立ちます。また企業としてのレベルアップの観点からも資格取得は重要と考え、社員が保有すべき資格の一覧を作成し、該当する資格の取得を支援しています。具体的には、受験手続の代行や受験料の負担、テキストの配付などを行い、合格した際には祝金を贈呈しています。今後も資格の受験意欲向上に積極的に取り組み、取得を促進することで、社員と会社のさらなる成長へつなげます。

女性社員の活躍推進

近年、女性社員採用を積極的に行っており、その活躍の場をさらに拡大するため、当たり前前に女性が活躍できる環境づくりとして、教育や、経験する機会を増やしています。2030年度までに女性社員数比率15%、女性社員採用比率25%、女性管理職比率5%を目指しています。

働き方改革

当社では、ダイバーシティ推進の土台となる「多様な人財が働きやすい環境」をつくるべく、働き方改革を進めています。在宅勤務や時間単位有給休暇などの取り組みにより、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方をとする社員が増えています。また、すべての社員がその能力を十分に発揮していると実感できるようにするため、意識改革の推進、仕事とプライベートの両立、社員の働き方の多様性に対応する制度の検討など、活動を開始しています。

在宅勤務

正社員(出向者含む)だけでなく、契約社員・再雇用社員・その他直接雇用者を対象とし、製造現場等の一部社員を除いて、入社年度や雇用形態にかかわらず在宅勤務を実施^{※1}できる制度です。

実施可能日数に制限はなく、所属長と業務内容を相談した上で、在宅勤務のスケジュールを決めることができます。

勤務時間	タイムシフト勤務制度 ^{※2} との併用、または半休、時間休と組み合わせが可能
就業場所	<ul style="list-style-type: none"> ●自宅または会社指定の独身寮、社宅を含む住居 ●単身赴任者は赴任先だけでなく、赴任元の自宅でも在宅勤務が可能^{※3}
補助・手当等	<ul style="list-style-type: none"> ●必要な情報通信機器の貸与 ●食事補助手当、通信費・水道光熱費等の一部補助手当支給

※1 自律的に仕事ができ、所属長に認められた場合。

※2 出退勤時間を7:00~15:30、8:30~17:00、10:00~18:30のいずれかから自由に選択できる制度。

※3 当社規程の要件を満たす場合。

時間単位有給休暇 1時間単位で有給休暇を取得できます。

付加価値を生み出すためのオフィス改善

在宅勤務、就業場所が多様化したことにより、付加価値を生み出すためのオフィス環境のカイゼンを行っています。2020年度は、本社コーポレート部門からフリーアドレスをスタートし、2021年度は順次エリアを拡大し、他部門とのコミュニケーション活性化、業務目的により場所を使い分けることで社員の働きやすさや自主性、創造性を高めることを目指しています。

障がい者雇用

車いすでも移動しやすいよう扉を自動ドアやスライドドアに変更したり、カードキーを使いやすい位置に設置するなど、オフィス環境の整備にも着手し、障がい者も働きやすい環境づくりに取り組んでいます。



本社の受付出入口の自動ドア

継続就業

1 エンジニアのエキスパートを育てる。

2017年度から、技術のエキスパートとしてのキャリアを磨き続ける職人的な社員を支援する「専門職制度」を導入しています。マネジメント力だけを昇格の際の評価指標とするのではなく、専門技術を極め続ける才能のあるエンジニアのキャリアアップを目的としています。従来の評価制度を見直すとともに、作業服に資格等級がわかるデザインを加えるなど、エンジニアにスポットライトを当てることで、専門職に就く社員のやりがいの向上につなげます。

2 社員の健康を第一に。

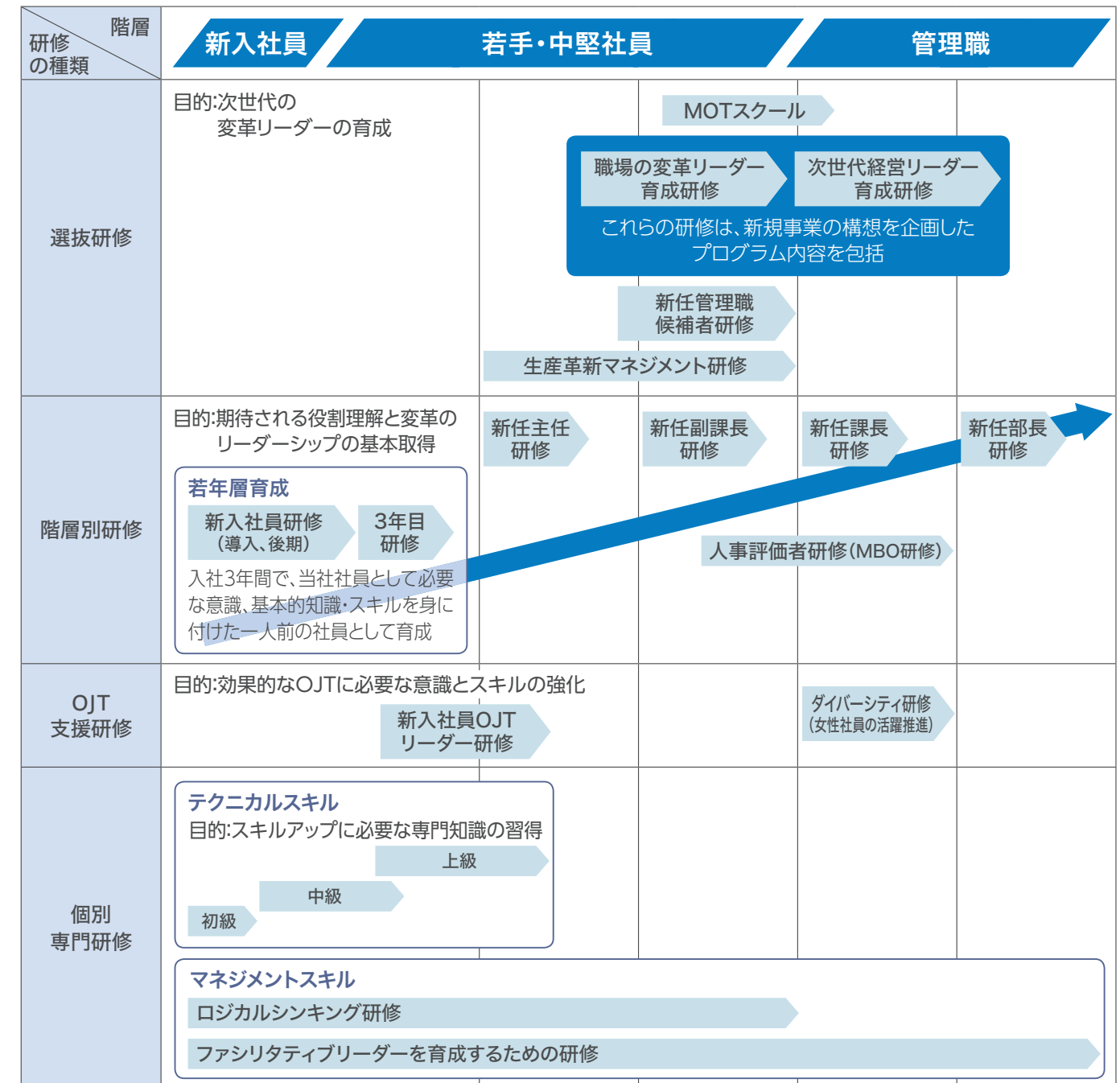
社員の健康と働きやすさ向上のため、有給休暇の積極的な取得を推奨しています。通常の有給休暇を取得しやすくなるだけでなく、10月・11月の2カ月間に必ず2日間の休暇をとるという取り組みも行っています。また、週に一度は必ず定時で退社する「ノー残業デー」を設けており、社員のワークライフバランスにも配慮しています。

研修

全社員を対象とした3つの研修を行っています。

- 階層別研修：新入社員から各階層へ昇格した際に実施します。
- 選抜研修：未来における変革のリーダーとなる、気概ある人財を集中して育成します。
- 個別専門研修：各部門で共通して、必要なスキルを学びます。

各研修は資格等級が上がるごとに基礎・実践・応用へと内容が変化し、最終的にはその分野の講師として研修を指導するレベルに到達できるように設計しています。



「女性のチカラを活かす企業」(ゴールド認証企業) 認証取得

東北支社(宮城県仙台市)は、働きやすい職場づくりやワークライフバランスに取り組む企業を応援するための「女性のチカラを活かす企業認証制度」の取り組みを宣言し、2018年度の認証に引き続き、2020年度2回目のゴールド認証を取得いたしました。当社では従業員が働きやすい環境を目指し、キャリアアップを目指す人、仕事と家庭との両立を目指す人など多様なスタイルに対応できる企業でありたいと考えています。



地域社会への取り組み

地域住民への貢献と交流

社員の福利厚生のために整備している小山地区のグラウンドは、日中は地域住民の皆さまに開放し、憩いの場として提供しています。また地域住民の皆さまとの交流を深めるために、毎年お祭りやイベント開催時には積極的に参加しています。

地域防災への貢献(防災協定締結)

各自治体と地域防災協定を締結しています。災害が発生した場合に、応急支援活動、避難場所等の提供や、非常用食料・飲料水の備蓄など、積極的な活動を実施することとしています。

地区	協定内容
小山地区	災害時応急支援活動 <ul style="list-style-type: none"> ●被災した電気設備等の応急復旧措置 ●応急復旧に必要な人員の提供など 大規模災害時の避難場所等提供 <ul style="list-style-type: none"> ●ヘリポート使用場所提供 ●事務所建屋内等の場所提供など
蓮田地区	避難場所の提供(FW1棟(研修棟))
中部支社	名古屋市地域防災協力協定 (大規模災害時における地域との支援協力に係る覚書等) <ul style="list-style-type: none"> ●学区避難所への供出用の非常用食料 ●飲料水の備蓄(20名×3日分) ●上記非常用食料・飲料水の学区避難所への搬入 ●その他学区避難所におけるボランティア活動 ●地域防災訓練への参加(2020年度、2021年度は中止)



清掃活動

住みよい街づくりのために、工場を有する各地区は定期的に工場周辺の清掃活動を行っています。また東北支社では、周辺地域のボランティアの方々とともに、地域の街づくり推進協議会が主催する清掃活動に参加しています。



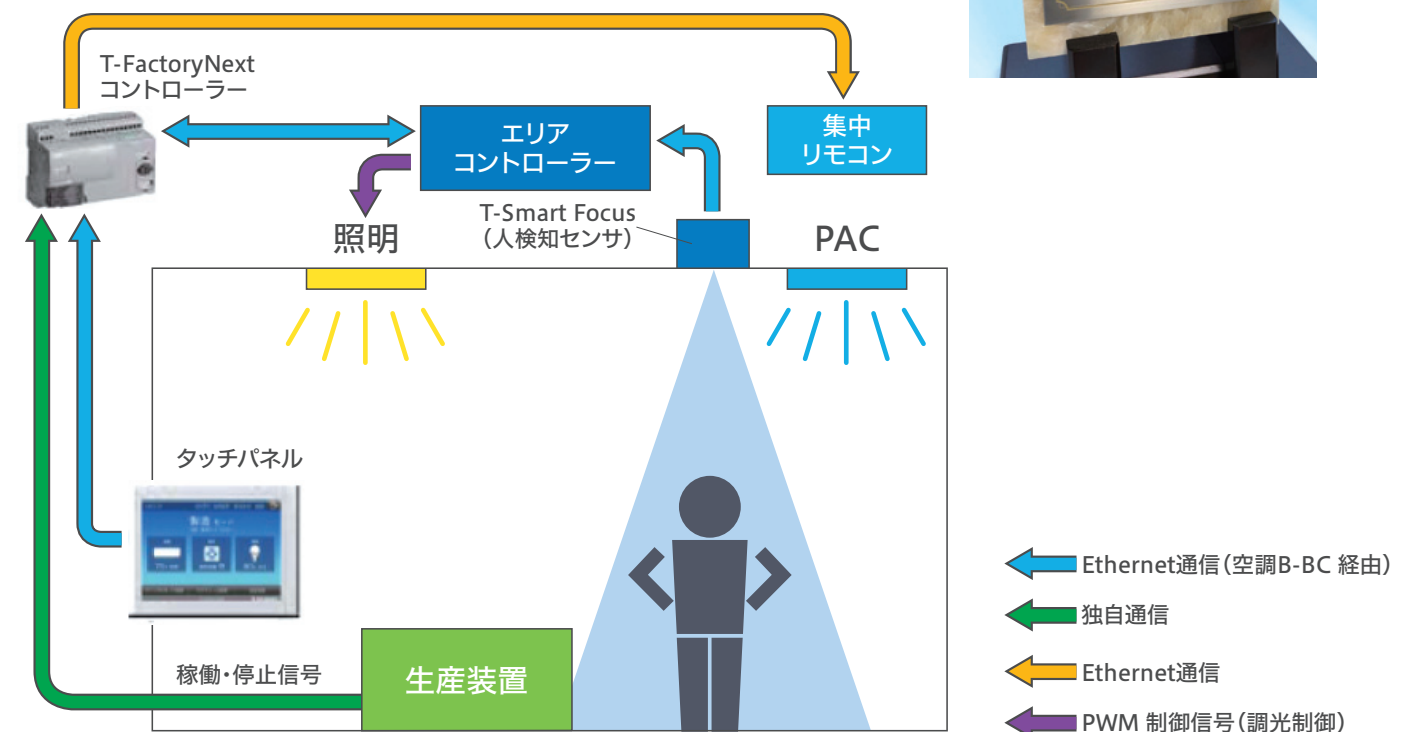
表彰

電気設備学会 技術部門 優秀施設賞 受賞

エネルギーの削減や制御が難しいとされている工場の生産エリアで、大成建設株式会社と共同開発した「T-ZoneSaver」の進化系として、人の在/不在に加え、生産設備の稼働状況によって照明・空調を自動的かつ最適に制御するシステム「T-FactoryNext」を開発し、エネルギーの見える化と効率の良い快適な施設環境の構築を実現しました。今回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため残念ながら授賞式は開催されませんでしたが、次世代スマートファクトリーとして電気設備学会より評価をいただきました。



[T-FactoryNextシステムの概念図]



- ← Ethernet通信(空調B-BC 経由)
- ← 独自通信
- ← Ethernet通信
- ← PWM 制御信号(調光制御)

安全衛生への取り組み

東光高岳グループは「安全と健康の確保は、事業活動のすべてにおいて優先する」を基本方針として、災害ゼロを目標に、安全で快適な職場づくりを推進しています。

その基本方針、目標を実現するため、毎年「東光高岳グループ安全衛生活動基本計画」を策定し、具体的な活動を展開しています。

安全衛生活動の実施状況については、安全衛生ヒアリングなどを通して確認・評価を行い、次年度の活動計画に反映することでPDCAサイクルを回しています。

また、東光高岳グループ内での活動に留まることなく工事現場での安全を確保するため、東光高岳安全協議会を組織し、協力会社と一体となった安全衛生活動も展開しています。



2020年度の安全衛生目標

休業災害 ゼロ

不休業災害 ゼロ

業務上疾病^{※1} ゼロ

交通人身災害(加害・自損) ゼロ

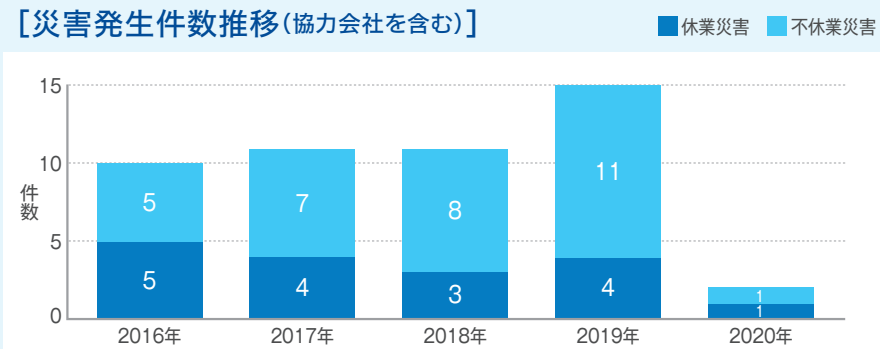
産業医面談対象者の不受診 ゼロ

※1 労働災害として認定される疾病(例えば、過重労働が原因による脳・心臓疾患)

【主な活動】

- 安全パトロール
- リスクアセスメント活動
- 労働安全衛生教育
- メンタルヘルスを含む健康管理
- 新型コロナウイルス感染症防止

【災害発生件数推移(協力会社を含む)】



安全月間の取り組み

7月1日から7日までの全国安全週間に合わせ、東光高岳グループでは7月を「安全月間」として、労働災害の撲滅活動を展開しています。展開している活動は、全社安全集会での社長および労働組合中央執行委員長による、事故・災害の撲滅に向けたメッセージの発信や、労使による安全パトロールの実施、各所での安全衛生報告会など、安全意識の向上と安全風土の醸成に向けた活動を進めています。

2020年度の労使による安全パトロールは、過去に発生した「挟まれ・巻き込まれ」「切れ・擦れ」の災害現場の確認を行い、再発防止対策について活発な議論を実施しました。



災害現場の確認



再発防止対策の議論

東光高岳グループ安全大会

2020年9月14日に当社グループの安全意識・風土の醸成および事故・災害の撲滅に向けた取り組みの一環として、東光高岳安全大会をMicrosoft Teamsを使用し、オンラインで開催しました。現地工事部門の安全活動発表では、部門全体を一つの事業所に見立てた上で、部門独自の安全衛生管理体制による取り組み事例や、ベテランの退職に伴う技術や経験の継承、働き方改革や新型コロナウイルス感染症対策などによる現場環境の変化などを踏まえて、新しい考え方やITの活用などによって建設現場の安全衛生管理の積極的カイゼンの重要性などを進めていく必要があることを再認識しました。



【本社 中継会場】



【各所の視聴会場】

災害の連鎖を断ち切るための施策

2021年度に入り、8月時点で休業災害を含む5件の労働災害が発生しました。この危機的な状況を脱するため、「災害多発に伴う緊急事態宣言」を発令し、災害の連鎖を断ち切るために各種施策を実施しています。

① 災害事例の共有と同種災害の再発防止の徹底

- 至近の災害事例(発生状況、発生原因・背後要因、対策等)を共有
- 自職場における同種の危険環境や不安全行動の有無と対策の水平展開について議論

② 自職場の安全パトロール&カイゼン

- 全員の眼で自職場を巡回・観察して、危険環境や不安全行動の発生可能性を抽出し、安全確保のためのカイゼンを実施

③ 日常的な安全確保策の仕組化・上記②のパトロール&カイゼンを、月一回程度の頻度での定期実施することをルール化。時々、グループ相互でのクロスパトロールも実施

- 安全・品質「5M+1E」^{※1}×「3H」^{※2}分析シートを活用して全員参加による作業開始前TBM-KYや朝礼での確認を実施

※1 Man(人)・Machine(機械・設備)・Material(材料・部品)・Method(作業方法・手順)・Measurement(検査・測定)+Environment(環境)
 ※2 初めて・変化・久しぶり

品質管理への取り組み

品質方針

お客さまに安心と満足を提供するために。

当社では、企業理念に基づき3つのビジョンを実現するために、品質を経営活動の一環として位置づけ、目標管理を行いながら品質向上に努めています。全員参加で品質ロスゼロを目指し、お客さまに安心と満足を提供します。

- ①安全と品質の確保をすべての事業活動において最優先します。
- ②お客さまの期待を超える品質の製品・サービスを提供します。
- ③品質コンプライアンスを常に遵守します。
- ④品質マネジメントシステムを継続的にカイゼンします。
- ⑤品質に強い人財を育成します。

品質保証体制

全員参加で品質管理の維持・強化に取り組んでいます。

生産の体制として、品質保証部門は製造部門と組織を分け、品質保証の独立性を保っています。アフターサービスや不具合に関するお問い合わせは品質保証部門が直接対応し、迅速な対応に努めています。体制面では、本社組織である品質統括部が各事業本部の活動を支援するとともに、品質向上活動の旗振り役を担っています。PDCAを回す品質活動として、定期的な品質保証会議を製品単位、事業本部単位で毎月開催しています。この会議では、品質目標に対する実績の報告、再発防止策の審議、その他品質状況を共有し、品質の維持向上を図っています。また半期に一度、全社大の報告会(マネジメントレビュー)を行い、製造部、事業本部、全社大と全階層にわたって品質状況を共有し、議論の場を定期的に設けています。

品質情報データベース

再発防止と未然防止の両輪で不具合の流出を防ぎます。

お客さまからいただいた不具合情報を登録する「品質情報データベース」を2016年から導入しています。このデータベースは全社共通のツールとして運用しており、全社員が利用できます。不具合の発生状況から処置、再発防止策までの一連の対応が、その進捗と共有できるのが特長です。お客さまへの適切かつ迅速な対応に役立てています。また登録された情報は、検索を通じて他部門も利用可能です。不具合事例の参照による未然防止活動にも活用しています。

デザインレビュー活動

未然防止活動の一つとして、開発品の品質確保を目的としたデザインレビュー活動を実施しています。開発のステップごとに審議・審査の場を設け、品質上の課題を適時的確に解消することに努めています。また当社では仕様や設計の変化・変更点に着目し、重点志向で品質上の課題に対処するQuick-DR(クイックデザインレビュー)という手法を2016年度から採用しています。この手法を実務に活かすために、定期的に研修を行い、実施者のレベルアップを図っています。

3H活動

不具合の未然防止活動の一環として、製品の生産工程全般の品質確保を目的とした3H活動を2015年から展開しています。3Hとは「初めて」「変化」「久しぶり」の頭文字からとった標語です。本来は事故防止など安全衛生の分野で使われている概念ですが、当社ではこれを生産活動で捉えています。品質不具合の発生は当社においても3Hが起点となることが多いことから、3Hを重点的に管理することで不具合の発生を防いでいます。

品質月間活動

全国的に展開されている毎年11月の品質月間では、全従業員が品質を同時同一に共有し考える機会として、毎年さまざまな催しを行っています。2020年度は、社長メッセージのほか、「問題発見力と未然防止」をテーマにした外部講師による講演を行いました。

資材調達について

当社は、電力や情報通信といった社会基盤全般に関わる製品を生産しています。お客さまに満足していただけるよう、調達品についても、品質はもとより価格や納期も常に最適を追求しています。技術・価格・スピードといった優れた特徴を有する優良なお取引先を広く募集するとともに、調達活動自体を新たな情報発信の手段としても活用したいと考えています。

調達方針

公平

国籍・地域・取引の有無を問わず、公平に競争の機会を提供いたします。

公正

品質・価格・納期・安定供給・環境への配慮など、弊社基準にそって公平に評価いたします。

相互発展

取引を通じてお取引先と相互に利益を確保し、共生できるよう努めます。

機密保持

取引を通じて知り得た機密情報は、一切外部に開示いたしません。

グリーン調達

環境保全、省資源などを十分配慮するとともに、その取り組みを積極的に行っている取引先を優先します。

コンプライアンス

調達活動に当たっては、関係法令、東光高岳グループ行動憲章を遵守します。

ガバナンス | Governance |

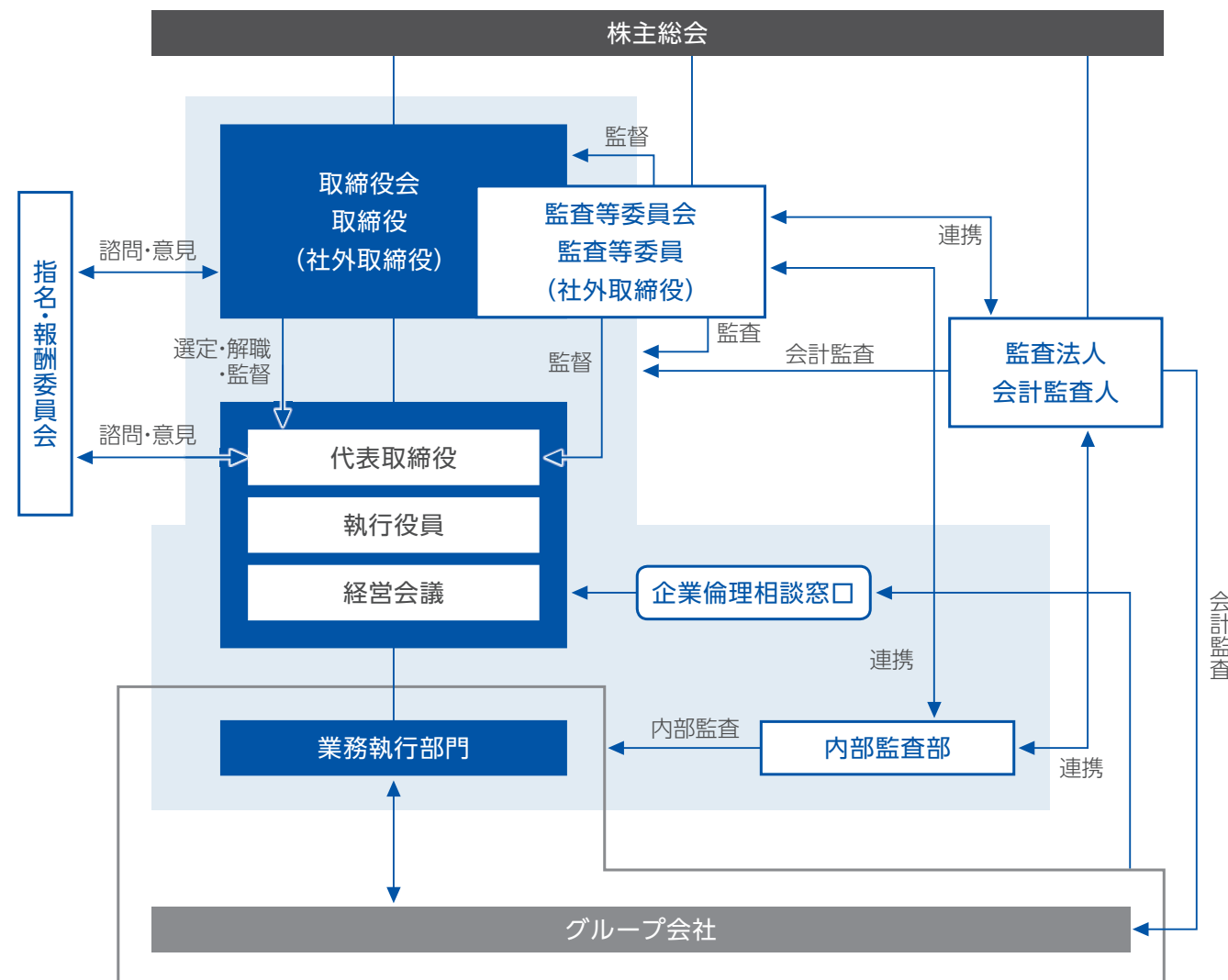
東光高岳グループは企業としての信頼を確立し、継続的に価値を創造していくことが社会的責任を果たしていくために必要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題に位置付けています。的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図ることで、経営の健全性と透明性を高めています。



コーポレート・ガバナンス体制

東光高岳グループは以下の体制のもと、法令等を遵守した上での的確かつ迅速な意思決定、企業倫理の徹底、効率的な会社運営を実施しています。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会における機動的な意思決定、議論の活性化および社外取締役の十分な機能発揮等を図るとともに、取締役会への監督機能を強化することで当社の企業価値を向上させることを目的に、コーポレート・ガバナンスの体制として監査等委員会設置会社を選択しております。

以下の体制のもと法令等を遵守した上での的確かつ迅速な意思決定、企業倫理の徹底、効率的な会社運営を実施しております。

取締役会

取締役会は取締役10名で構成され、原則月1回、また必要に応じて適時開催され、経営全般に関する重要事項等を審議決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。

取締役会では、次の事項を考慮・実施した上で社外取締役も含めて慎重に審議を行うことで実効性の確保に努めております。

- 取締役会付議事項について、業務執行取締役および常勤監査等委員が経営会議にて事前に協議を行うこと
- 審議にあたって十分な審議時間がとれること
- 取締役会での決議・審議事項を経営における最重要事項に限定すること
- 年間スケジュールについては、毎月最終週の開催を基本として、株主総会、決算発表等の日程を勘案して、予想される付議事項を含めて計画を作成すること
- 開催日については、全取締役が出席可能となるように配慮し、半期ごとに決定すること
- 重要事項については社外取締役に事前に説明をおこなうこと

(1) 取締役会の実行性評価について

取締役会の機能向上を図ることを目的として、各取締役による取締役会の実行性評価を実施しております。2020年度を対象とした評価については、以下の評価項目に分類した設問への回答および自由記載欄へ記載された意見を集約して評価を実施した結果、当社取締役会は概ね適切に運営されており、実行性は確保されていると評価しております。

ただし、中期経営計画の進捗管理・目標未達要因の分析や取締役の多様性等について、より実行性を高めるための意見が出されており、今後、当該意見を踏まえて、取締役会運営の見直しを図ってまいります。

評価項目

I 取締役会の機能発揮度評価

- 1) 戦略的経営課題の策定
- 2) 取締役会の活性化
- 3) 取締役会の監督機能

II その他取締役会の運営・構成に関する評価

- 1) 取締役会の運営
- 2) 取締役会の構成

(2) 業務執行体制について

当社は、経営と執行の分離および意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しており、取締役会において各執行役員の事務委嘱および業務分担を決定しております。

また、取締役会の機能を補佐し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常勤の取締役を中心に構成する経営会議を設置しております。

取締役会における迅速・果敢な意思決定に資するため、取締役会規則にて取締役会で決議すべき事項の基準を明確に



し、この基準に達しない事項については職務権限規程により経営会議または社長等が決裁することとしております。これら会議体等において経営陣(業務執行取締役および執行役員)から提案が行われ、審議の過程で疑義が生じた場合は十分な確認を行うとともに必要に応じて弁護士等外部機関を活用し、妥当性・適法性を検証したうえで決裁しております。決裁された事項については、社長を中心とする経営陣が各々担当する部門と共に実行しております。

(3)指名・報酬について

当社は、取締役および執行役員の指名、報酬、後継者育成計画に関する諮問機関として指名・報酬委員会を設置しており、同委員会は独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)を中心に構成しております。

①指名について

取締役候補者および執行役員は以下の知識・経験・能力を有する者を基本として指名・報酬委員会からの意見に加え、取締役会にて社外取締役からの助言を得たうえで多様性を考慮して選任しております。

【取締役候補者】

- 当社が事業展開する分野の業務について精通している者
- 企業の経営に携わった経験を有する者
- 法律、財務等専門的知識を有する者
- 以上を職務の遂行に活用できる者

【執行役員】

- 当社が事業展開する分野の業務について精通している者
- 経営陣幹部(会長および社長)については、指名・報酬委員会からの意見に加え、取締役会にて社外取締役の意見も反映し、その時点で最も適した者を選定しております。
- 独立社外取締役候補者については、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所の独立性基準に基づき、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を選定しております。また、独立性基準のうち「主要な取引先」については、以下の通りとし、業務執行者(業務執行取締役および使用人)に加えて社外取締役以外の非業務執行取締役でないことも独立性を判断する基準といたします。

【主要な取引先】

- 1)「当社を主要な取引先とする者」:
 - 取引先の売上高又は仕入高の10%以上を当社が占める場合の当該取引先
- 2)「当社の主要な取引先」:
 - 当社の売上高又は仕入高の10%以上を占める取引先
 - 当社が借入を行っている金融機関であって、その借入残高が当社総資産の1%以上を占める金融機関

なお、次の要件に該当した場合、指名・報酬委員会への諮問を経て、取締役については解任を株主総会に提案し、また、執行役員については解任を取締役会で決議いたします。

- 健康上の理由により、責務に耐えられないと判断した場合
- 重大なコンプライアンス違反を自らの故意または重過失によって、発生させた場合
- 選任の要件に該当しなくなると判断した場合

②報酬について

I 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針に関する事項

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容についての決定方針(以下、「決定方針」という。)を取締役会の決議により定めており、その概要は以下の通りであります。

取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の報酬については、業績連動報酬以外の報酬である金銭固定報酬と業績連動報酬である金銭変動報酬、株式報酬の3つより構成されております。また、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬については金銭固定報酬となっております。

取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の金銭報酬については、各地位群(社長、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員)毎に基準報酬額を定めており、この基準報酬額の約70%を最低保証額とする金銭固定報酬としております。また、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)については職責に応じて決定しております。

各地位群(社長、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員)のいずれにおいても、報酬構成割合は、金銭固定報酬60%:金銭変動報酬30%:株式報酬10%を目安とします。なお、構成割合は業績等の状況に応じて変動いたします。

取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)報酬の算定方法等の見直しに当たっては、予め指名・報酬委員会にて論議のうえ、取締役会による決定の際に指名・報酬委員会の意見を判断の要素としております。

II 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は、第8回定時株主総会(2020年6月29日開催。)において、年額180百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内)と決議されております。同定時株主総会最終時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は7名(うち社外取締役4名)となります。

また、上記報酬額とは別枠で、第9回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」について、2020年4月に開始した事業年度から3事業年度(当該3事業年度および当該3事業年度経過後に開始する3事業年度毎の期間を、それぞれ「対象期間」という。)毎に信託金額を65百万円、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に付与される1事業年度当たりのポイント数の上限を10,000ポイント、各対象期間に信託が取得する当社株式数の上限を30,000株として決議されております。同定時株主総会最終時点の同制度の対象となる取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の員数は3名となります。

III 業績連動報酬等に関する事項

取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の報酬について、基準報酬額以外の約30%の変動部分を金銭変動報酬とし、各事業年度における計画の着実な達成、収益の拡大といった短期インセンティブとなることを目的として、全社業績及び個人業績の結果に応じて増減させる仕組みとしております。全社業績部分については、連結売上高、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標として選定しており、当初計画及び前年度に対する業績指標の増減に応じて算出しております。

個人業績部分については、取締役各個人が設定した業績目標に対する業績評価に基づき算出しております。また、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しており、その内容は「IV 非金銭報酬等の内容」に記載の通りであります。

IV 非金銭報酬等の内容

業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」は、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託(以下、同制度に基づき設定されている信託を「同信託」という。)を通じて取得され、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の退任時に当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が同信託を通じて給付される制度であります。

各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、役位(役付取締役、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員)、対当初計画・対前年度比業績指標により算出される係数により定まる数のポイントを付与し、付与されたポイントは当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算いたします。

業績指標については連結売上高、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を選定しており、毎年の付与ポイントが増減することにより、各事業年度における計画の着実な達成、収益の拡大といった短期のインセンティブと、持続的成長、企業価値向上による株価上昇を目指す中長期のインセンティブとなることを目的とした制度であります。

V 取締役報酬額の決定

取締役の報酬（監査等委員である取締役を除く。）は、毎年6月下旬に開催の定時株主総会が終了した直後に開催される取締役会の決議によって委任を受けた代表取締役が毎年7月～翌年6月までの報酬額を決定いたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬の算定方法については取締役会が決定権限を有しており、個々人の報酬額の配分については、株主総会で決議された報酬年額以内で、取締役会から委任を受けた代表取締役が決定権限を有しております。

指名・報酬委員会委員である代表取締役は、指名・報酬委員会に対して報酬総額（最大値）の算定結果の報告を行うとともに、各個人の業績評価、配分額について指名・報酬委員会の諮問を受けた上で決定しております。

監査等委員会

2020年6月29日に開催の第8回定時株主総会において定款変更の決議がされたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員である取締役は3名であり、監査等委員の職務を補助する者として、監査特命役員を1名（専属）、使用人を1名（兼務）選任しております。

監査等委員会は、監査等委員間の協議等を行うため、原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催しております。

監査等委員である取締役は、取締役会その他重要な会議に出席する等、会社全体の職務執行状況を網羅的に点検し、健全な会社運営及び社内における経営方針等の展開と浸透度の面から必要に応じて経営層に意見を表明しております。

2020年度については、監査等委員会は、主に事業計画の諸施策の取組み状況、内部統制システムの実効性向上に向けた取組み状況及び法令順守、安全・品質の確保、リスク対応への取組み状況等について検討を行い、適法性及び妥当性の詳細な監査を実施いたしました。

常勤監査等委員は、取締役会その他重要な会議への出席の他、重要な決裁書類や月次決算書類の回覧、事業本部や子会社への往査などの活動を通じ、会社全体の職務執行状況を網羅的に点検いたしました。

非常勤監査等委員は、取締役会・監査等委員会等において、企業経営者又は専門家としての豊富な経験と幅広い知見等に基づいた厳正な監査・監督の観点から適宜意見を表明いたしました。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、第8回定時株主総会において、年額78百万円以内と決議されております。同定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名となります。

【取締役及び監査役の報酬等の総額（2020年度）】

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		金銭固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 （監査等委員である取締役を除く。） （うち社外取締役）	120百万円 （19百万円）	79百万円 （19百万円）	30百万円 （－）	9百万円 （－）	10人 （4人）
監査等委員である取締役 （うち社外取締役）	22百万円 （7百万円）	22百万円 （7百万円）	－	－	3人 （2人）
監査役 （うち社外監査役）	11百万円 （1百万円）	11百万円 （1百万円）	－	－	3人 （1人）

（注）報酬等の種類別の総額のうち非金銭報酬等については、業績連動型株式報酬制度による2020年度の費用計上額であります。

コンプライアンス

企業倫理に関する行動憲章と行動指針

- 東光高岳グループでは、東光高岳グループ企業理念の下、社会とともに持続的成長を遂げて豊かな社会づくりに貢献する企業であるための行動基準として「東光高岳グループ行動憲章」と、それに続く「東光高岳グループ行動指針」を定めています。

企業倫理委員会と企業倫理相談窓口

- 企業倫理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、企業倫理活動の浸透・定着を図るため、企業倫理遵守に関する基本方針、企業倫理活動計画などの審議・検討することを目的に設置しています。
- 企業倫理に反する問題を早期に発見・解決するため、従業員からの相談・連絡・通報を受け付ける「企業倫理相談窓口」を社内内外に設置しています。

企業倫理活動

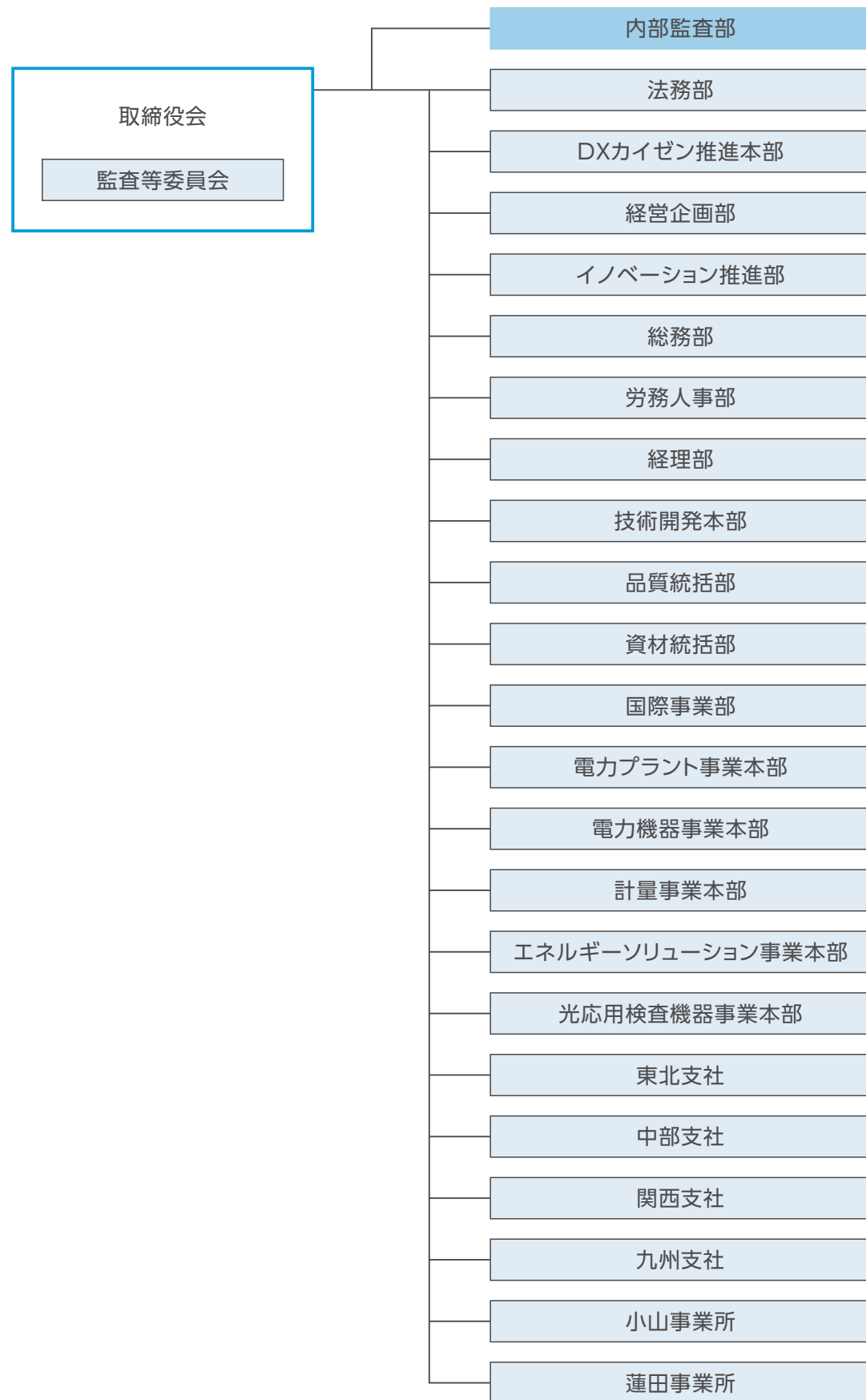
- 各種企業倫理に関する研修会の開催や企業倫理強化月間を年2回設定するなど企業倫理意識の醸成を図るための活動をしています。

法令遵守に向けた取り組み

- 法令遵守の徹底を図るべく、各部門およびグループ会社に責任法令担当者、法令情報連絡担当者を設置し、法令改正情報の定期的な確認や日常業務に影響を及ぼす法務事案の周知徹底を図るなど、法令違反リスクの未然防止の強化に取り組んでいます。
- 公正かつ自由な事業活動を行うため、「独占禁止法遵守ガイドライン」を制定し、役員を含む関係者全員に配付をしています。



組織図



役員一覧 (2021年9月現在)

取締役

				
代表取締役社長 一ノ瀬 貴士 CKO (Chief Kaizen Officer)	取締役専務執行役員 藤井 威徳 内部監査部、法務部、 総務部、労務人事部、 経理部、 光応用検査機器事業本部 担当	取締役常務執行役員 若山 達也 経営企画部長 生産拠点再編 担当	社外取締役 金子 禎則	社外取締役 亀山 晴信
				
社外取締役 三島 康博	社外取締役 植村 明	取締役(常勤監査等委員) 黒澤 義則	社外取締役(監査等委員) 武谷 典昭	社外取締役(監査等委員) 高田 裕一郎

監査特命役員

監査特命役員 早稲倉 嘉宏

執行役員

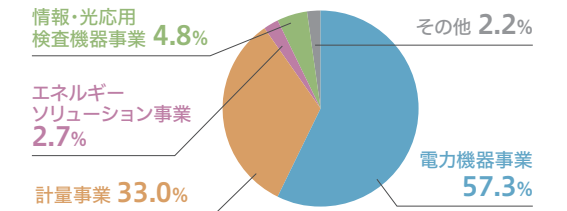
専務執行役員 小田切 司朗 CIO (Chief Information Officer) 技術開発本部 担当	執行役員 青木 学 国際事業部長
常務執行役員 水本 州彦 電力プラント事業本部長	執行役員 齋藤 雅則 電力プラント事業本部副本部長 兼同電力プラント事業企画部長 兼総務部小山事業所責任者
常務執行役員 大亀 薫 計量事業本部長	執行役員 鈴木 広人 電力機器事業本部長
常務執行役員 今井 伸一 新事業領域、イノベーション推進部 国際事業部、 エネルギーソリューション事業本部 担当	執行役員 村田 充則 計量事業本部副本部長 兼総務部蓮田事業所責任者
常務執行役員 磯 守 DXカイゼン推進本部長 資材統括部、品質統括部 担当	執行役員 國津 幸二 計量事業本部副本部長
執行役員 小川 敬雄 法務部長	執行役員 大塚 尊裕 エネルギーソリューション事業本部長 兼技術開発本部長
執行役員 宗川 恭浩 経理部長	執行役員 新野 昭夫 イノベーション推進部長

連結経営指標等

財務指標	第5期 (2017年3月)	第6期 (2018年3月)	第7期 (2019年3月)	第8期 (2020年3月)	第9期 (2021年3月)
売上高 (百万円)	107,763	95,309	90,883	93,341	91,939
経常利益 (百万円)	4,080	3,189	2,891	2,253	3,402
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,101	1,546	1,031	843	1,408
包括利益 (百万円)	2,706	2,760	369	393	1,883
純資産額 (百万円)	51,155	52,291	51,855	51,446	52,528
総資産額 (百万円)	107,822	96,710	99,222	100,592	101,015
1株当たり純資産額 (円)	2,931.07	2,990.37	2,960.48	2,946.51	3,047.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	129.53	95.72	63.96	52.28	87.29
自己資本比率(%)	44.1	49.9	48.1	47.3	48.7
自己資本利益率(ROE)(%)	4.5	3.2	2.1	1.8	2.9
総資産利益率(ROA)(%)	1.95	1.51	1.05	0.84	1.40
株価収益率(倍)	15.70	17.77	20.59	18.17	18.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,614	4,726	3,247	1,532	7,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,016	△1,611	△2,757	△4,636	△1,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△821	△4,614	798	△141	1,229
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,278	10,771	12,031	8,741	15,122

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第6期以降の1株当たり純資産額の算定上、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
 また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第7期の期首から適用しており、第6期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

事業区分(セグメント)別概況



電力機器事業

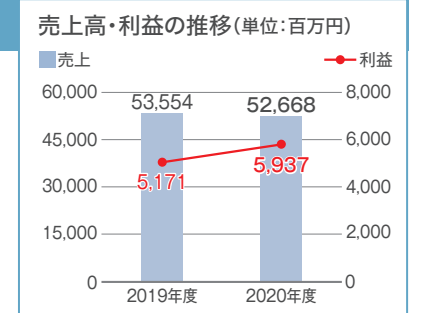
■主要製品・サービス

受変電・配電用機器、監視制御システム、制御機器 など

■基本方針

・あらゆる製品のコストダウン・新製品開発加速・社会インフラ分野、地域電力会社向けの販売拡大・海外事業での基盤構築

プラント物件が増加したものの海外工事の売上高減少および機種構成の変動と原価低減により、売上高52,668百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益5,937百万円(前年同期比14.8%増)となりました。



計量事業

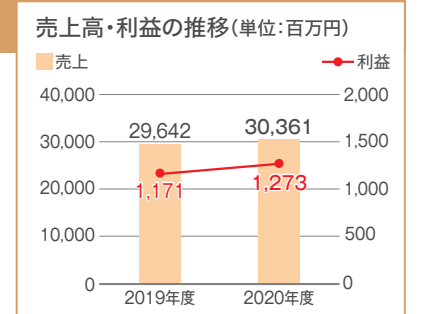
■主要製品・サービス

変成器、各種計器(電力用、ガス用、水道用など)、計器失効替工事の請負 など

■基本方針

・発送電分離に対応する変成器ラインナップ拡充
 ・国内、中国、韓国での効率的生産体制構築

スマートメーターおよび変成器の売上高増加により、売上高30,361百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益1,273百万円(前年同期比8.7%増)となりました。



エネルギーソリューション事業

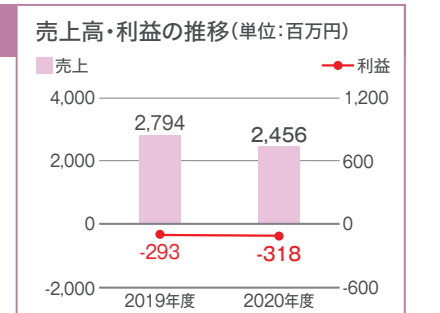
■主要製品・サービス

エネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器 など

■基本方針

・EV用急速充電器市場をリード
 ・スマートグリッド関連ビジネスの拡大

EMS関連の売上高減少により、売上高2,456百万円(前年同期比12.1%減)、セグメント損失318百万円(前年同期はセグメント損失293百万円)となりました。



情報・光応用検査機器事業

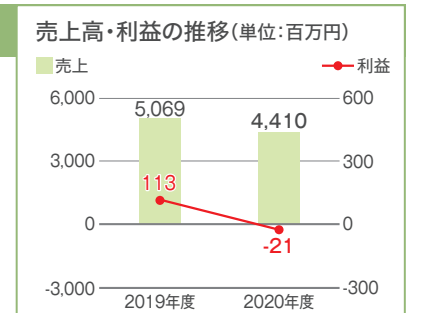
■主要製品・サービス

三次元検査装置、シンクライアントシステム、組み込みソフトウェア など

■基本方針

・検査機器の原価低減推進と海外販売強化
 ・ソリューション、通信系の新商品開発

メカトロニクス機器の売上高減少により、売上高4,410百万円(前年同期比13.0%減)、セグメント損失21百万円(前年同期はセグメント利益113百万円)となりました。



連結貸借対照表(2021年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	58,528	流動負債	28,680
現金及び預金	15,122	支払手形及び買掛金	12,961
受取手形及び売掛金	20,735	電子記録債務	169
電子記録債権	1,331	短期借入金	6,462
商品及び製品	3,132	リース債務	4
仕掛品	12,018	未払金	2,125
原材料及び貯蔵品	4,855	未払費用	1,620
その他	1,339	未払法人税等	952
貸倒引当金	△8	賞与引当金	1,998
		その他	2,385
固定資産	42,487	固定負債	19,806
有形固定資産	35,551	長期借入金	3,100
建物及び構築物	11,950	リース債務	3
機械装置及び運搬具	2,217	長期預り金	793
工具、器具及び備品	530	繰延税金負債	1,276
土地	20,490	修繕引当金	1,234
リース資産	7	環境対策引当金	225
建設仮勘定	355	製品保証引当金	927
		役員株式給付引当金	83
		退職給付に係る負債	12,132
		その他	28
無形固定資産	2,132	負債合計	48,487
ソフトウェア	825	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	3	株主資本	48,744
その他	1,304	資本金	8,000
投資その他の資産	4,802	資本剰余金	7,408
投資有価証券	2,717	利益剰余金	33,566
長期貸付金	96	自己株式	△229
繰延税金資産	357	その他の包括利益累計額	432
退職給付に係る資産	796	その他有価証券評価差額金	166
その他	834	繰延ヘッジ損益	30
		為替換算調整勘定	107
		退職給付に係る調整累計額	127
資産合計	101,015	非支配株主持分	3,350
		純資産合計	52,528
		負債及び純資産合計	101,015

(単位:百万円)

非財務指標(連結)

財務指標	第5期 (2017年3月)	第6期 (2018年3月)	第7期 (2019年3月)	第8期 (2020年3月)	第9期 (2021年3月)
研究開発費(百万円)	2,941	3,451	3,303	3,052	3,001
設備投資額(百万円)	3,957	3,661	2,210	2,520	1,926
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	2,740 [623]	2,552 [581]	2,571 [601]	2,676 [616]	2,639 [557]
年間総実労働時間(時間/年/人) ^{※1}	2,076	2,191	2,253	2,256	2,169
休業災害度数率(度数率) ^{※1}	0.7	0.54	0.35	0.5	0.17

※1 集計値の期間1月~12月。

非財務指標(生産拠点地区)

財務指標	第5期 (2017年3月)	第6期 (2018年3月)	第7期 (2019年3月)	第8期 (2020年3月)	第9期 (2021年3月)
温室効果ガス排出量 (SCOPE1,2)(国内)(t-CO ₂)	19,209	17,356	17,473	16,620	15,555
廃棄物発生率(国内)(t)	2185.2	2121.8	1892.8	1881.1	1,865
廃棄物リサイクル率(国内)(%)	98.4%	99.2%	99.4%	99.4%	99.4%
水使用量(国内)(t)	156	148	155	125	128

(注) 2020年度連結貸借対照表の注記表は以下に掲載しております。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/ir_material3/161802/00.pdf

会社概要

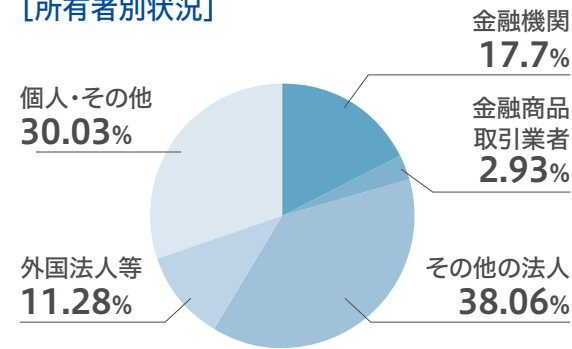
名称	株式会社東光高岳 TAKAOKA TOKO CO., LTD.
住所	〒135-0061 東京都江東区豊洲5丁目6番36号 豊洲プライムスクエア8階
TEL	03-6371-5000
FAX	03-6371-5436

設立	2012年10月1日
資本金	80億円
代表取締役社長	一ノ瀬 貴士

株式情報(2021年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
発行可能株式総数(株)	40,000,000
発行済株式総数(株)	16,276,305
株主数(人)	9,919

[所有者別状況]



大株主(2021年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	5,671	34.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	652	4.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	288	1.78
東光高岳従業員持株会	281	1.73
大樹生命保険株式会社	209	1.29
明治安田生命保険相互会社	200	1.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	196	1.20
三井住友信託銀行株式会社	178	1.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	154	0.95
株式会社みずほ銀行	149	0.92

主要拠点

[国内事業所]

本社	東京都江東区豊洲5丁目6番36号 豊洲プライムスクエア8階
上野地区	東京都台東区上野1丁目11番9号 イマスサニービル4階
小山地区	栃木県小山市大字中久喜1440番地
蓮田地区	埼玉県蓮田市大字黒浜字桜ヶ丘4008番地
浜松地区	静岡県浜松市北区新都田1丁目1番1号
名古屋地区	愛知県あま市甚目寺流80番地

[支社]

東北支社 / 中部支社 / 関西支社 / 九州支社

[営業所]

北関東営業所
横浜営業所
新潟営業所
埼玉営業所
北海道営業所
中国営業所
四国営業所
新宿オフィス
神戸オフィス

[海外事業所]

フィリピン
駐在員事務所
ハノイ駐在員事務所

グループ会社

[電力機器事業]

タカオカエンジニアリング株式会社
タカオカ化成工業株式会社
東光器材株式会社
高岳電設株式会社
撫順高岳開閉器有限公司
Applied Technical Systems Joint Stock Company

[計量事業]

ワットラインサービス株式会社
蘇州東光優技電気有限公司
東光東芝メーターシステムズ株式会社
東光高岳コア株式会社
TACTICO, Ltd.
デクスコ株式会社

[情報・光応用検査機器事業]

株式会社ミントウェーブ

